

令和5年度

恵那市特別会計・企業会計  
予算書及び説明書

# 目 次

1	国民健康保険事業特別会計予算	3
2	介護保険事業特別会計予算	71
3	遠山財産区特別会計予算	125
4	上財産区特別会計予算	137
5	後期高齢者医療特別会計予算	151
6	水道事業会計予算	173
7	下水道事業会計予算	201
8	病院事業会計予算	227
9	国民健康保険診療所事業会計予算	259

※予算書及び事項別明細書の款項目番号欄が○印のものは本年度廃止科目

議第 3 3 号

令和 5 年度恵那市国民健康保険事業特別会計予算

令和 5 年度恵那市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5, 272, 900 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

令和 5 年 2 月 22 日提出

恵那市長 小坂 喬峰

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険料		881,826
	1 国民健康保険料	881,826
2 国民健康保険税		203
	1 国民健康保険税	203
3 使用料及び手数料		200
	1 手数料	200
4 県支出金		3,815,993
	1 県補助金	3,815,993
5 財産収入		3,980
	1 財産運用収入	3,980
6 繰入金		565,492
	1 一般会計繰入金	445,216
	2 基金繰入金	120,276
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		5,205
	1 延滞金、加算金及び過料	2,200
	2 雑入	3,005
歳入合計		5,272,900

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		144,690
	1 総務管理費	126,140
	2 徴収費	10,660
	3 運営協議会費	240
	4 国民健康保険特別対策事業費	7,650
2 保険給付費		3,697,500
	1 療養諸費	3,225,450
	2 高額療養費	456,410
	3 移送費	200
	4 出産育児諸費	10,080
	5 葬祭諸費	5,000
	6 傷病手当金	360
3 国民健康保険事業費納付金		1,278,770
	1 医療給付費分	880,030
	2 後期高齢者支援金等分	307,700
	3 介護納付金分	89,940
	4 国保総合システム業務端末調達分	1,100
4 保健事業費		99,400
	1 特定健康診査等事業費	70,430
	2 保健事業費	28,970
5 基金積立金		3,980
	1 基金積立金	3,980
6 諸支出金		43,560
	1 償還金及び還付加算金	4,010
	2 公営企業費	39,550
7 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出 合 計		5,272,900

## 第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
集団健診業務委託料	令和5年度から 令和6年度まで	13,061
診療報酬明細書点検業務委託料	令和5年度から 令和6年度まで	5,808



# 予算説明書



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険料	881,826	819,741	62,085
2 国民健康保険税	203	204	△1
3 使用料及び手数料	200	484	△284
4 県支出金	3,815,993	3,890,692	△74,699
5 財産収入	3,980	4,230	△250
6 繰入金	565,492	639,443	△73,951
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	5,205	6,005	△800
歳入合計	5,272,900	5,360,800	△87,900

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	144,690	125,410	19,280
2 保険給付費	3,697,500	3,770,260	△72,760
3 国民健康保険事業費納付金	1,278,770	1,317,900	△39,130
4 保健事業費	99,400	95,980	3,420
5 基金積立金	3,980	4,230	△250
6 諸支出金	43,560	42,020	1,540
7 予 備 費	5,000	5,000	0
歳 出 合 計	5,272,900	5,360,800	△87,900



2 歳 入

(款) 1 国民健康保険料  
(項) 1 国民健康保険料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		国民健康保険料	881,826	819,741	62,085
	1	国民健康保険料	881,826	819,741	62,085
		1 一般被保険者国民健康保険料	881,823	819,738	62,085
		2 退職被保険者等国民健康保険料	3	3	0
2		国民健康保険税	203	204	△1
	1	国民健康保険税	203	204	△1
		1 一般被保険者国民健康保険税	203	204	△1

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 医療給付費 現年度分	597,377	医療給付費現年度分
2 後期高齢者 支援金現年 度分	216,037	後期高齢者支援金現年度分
3 介護納付金 現年度分	55,336	介護納付金現年度分
4 医療給付費 滞納繰越分	8,680	医療給付費滞納繰越分
5 後期高齢者 支援金滞納 繰越分	3,316	後期高齢者支援金滞納繰越分
6 介護納付金 滞納繰越分	1,077	介護納付金滞納繰越分
1 医療給付費 滞納繰越分	1	医療給付費滞納繰越分
2 後期高齢者 支援金滞納 繰越分	1	後期高齢者支援金滞納繰越分
3 介護納付金 滞納繰越分	1	介護納付金滞納繰越分
1 医療給付費 滞納繰越分	188	医療給付費滞納繰越分

(款) 2 国民健康保険税  
(項) 1 国民健康保険税

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
3		使用料及び手数料	200	484	△284
	1	手 数 料	200	484	△284
	1	督促手数料	200	484	△284
4		県支出金	3,815,993	3,890,692	△74,699
	1	県補助金	3,815,993	3,890,692	△74,699
	1	保険給付費等交付金	3,803,247	3,877,925	△74,678
	2	減額措置対策事業補助金	12,746	12,767	△21
5		財産収入	3,980	4,230	△250
	1	財産運用収入	3,980	4,230	△250
	1	利子及び配当金	3,980	4,230	△250
6		繰 入 金	565,492	639,443	△73,951
	1	一般会計繰入金	445,216	420,181	25,035
	1	一般会計繰入金	445,216	420,181	25,035
	2	基金繰入金	120,276	219,262	△98,986
	1	基金繰入金	120,276	219,262	△98,986
7		繰 越 金	1	1	0
	1	繰 越 金	1	1	0
	1	繰 越 金	1	1	0
8		諸 収 入	5,205	6,005	△800
	1	延滞金、加算金及び過料	2,200	3,000	△800

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
2	介護納付金 滞納繰越分	15	介護納付金滞納繰越分	
1	督促手数料	200	督促手数料	
1	保険給付費 等交付金（ 普通交付金 ）	3,682,060	保険給付費等交付金（普通交付金）	
2	保険給付費 等交付金（ 特別交付金 ）	121,187	保険者努力支援制度	17,758
			特別調整交付金	54,723
			県繰入金	36,124
			特定健康診査等負担金	12,582
1	減額措置対 策事業補助 金	12,746	減額措置対策事業補助金	
1	利子及び配 当金	3,980	国民健康保険基金利子	
1	一般会計繰 入金	445,216		
1	基金繰入金	120,276		
1	前年度繰越 金	1		

(款) 8 諸 収 入  
(項) 1 延滞金、加算金及び過料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	一般被保険者延滞金	2,200	3,000	△800
2	雑 入	3,005	3,005	0
1	一般被保険者第三者納付金	2,000	2,000	0
2	退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
3	一般被保険者返納金	1,001	1,001	0
4	退職被保険者等返納金	2	2	0
5	雑 入	1	1	0

(国民健康保険事業特別会計)



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 延滞金	2,200	
1 第三者納付金	2,000	
1 第三者納付金	1	
1 返納金	1,000	
2 一般被保険者返納金滞納繰越分	1	
1 返納金	1	
2 退職被保険者等返納金滞納繰越分	1	
1 雑入	1	

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		総務費	144,690	125,410	19,280	143,487	1,203
	1	総務管理費	126,140	107,100	19,040	124,942	1,198
		1 一般管理費	126,140	107,100	19,040	繰入金 124,942	1,198

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	4,082	○ 一般管理経費	126,140
		非常勤職員報酬	4,082
2 給料	48,122	一般職給料	48,122
		扶養手当	816
3 職員手当等	37,303	住居手当	300
		通勤手当	1,038
4 共済費	16,801	時間外勤務手当	8,304
		管理職手当	618
8 旅費	221	期末手当	10,235
		勤勉手当	8,258
10 需用費	1,149	児童手当	515
		退職手当組合負担金	7,219
11 役務費	3,725	共済組合負担金	15,336
		共済組合追加負担金	726
12 委託料	11,981	地公災負担金	81
		社会保険料	658
13 使用料及び 賃借料	1,666	費用弁償	171
		普通旅費	50
		消耗品費	467
18 負担金補助 及び交付金	1,090	印刷製本費	682
		通信運搬費	3,725
		保守点検委託料	220
		電算処理委託料	9,009
		業務委託料	2,752
		使用料	1,666
		諸団体負担金	1,090

(款) 1 総務費  
(項) 2 徴収費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	徴 収 費	10,660	10,580	80	10,655	5
	1	賦課徴収費	10,660	10,580	80	繰入金 10,655	5

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
10 需用費	528	○ 賦課徴収費	10,660
		消耗品費	277
11 役務費	2,622	燃料費	72
		印刷製本費	74
12 委託料	7,505	修繕料	105
		通信運搬費	1,497
26 公課費	5	手数料	1,092
		自動車損害保険料	33
		電算処理委託料	6,919
		業務委託料	586
		自動車重量税	5

(款) 1 総務費  
(項) 3 運営協議会費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		運営協議会費	240	240	0	240	
	1	運営協議会費	240	240	0	繰入金 240	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	132	○ 運営協議会経費 240
		委員報酬 132
8 旅費	52	費用弁償 52
		消耗品費 8
10 需用費	8	通信運搬費 30
		使用料 18
11 役員費	30	
13 使用料及び 賃借料	18	

(款) 1 総務費  
(項) 4 国民健康保険特別対策事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
4		国民健康保 険特別対策 事業費	7,650	7,490	160	7,650	
	1	国民健康保 険特別対策 事業費	7,650	7,490	160	繰入金 7,650	

(国民健康保険事業特別会計)



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	90	○ 医療費適正化特別対策事業費 7,650 消耗品費 90
12 委託料	7,560	業務委託料 7,560

(款) 2 保険給付費  
(項) 1 療養諸費

2	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		保険給付費	3,697,500	3,770,260	△72,760	3,689,140	8,360
		療養諸費	3,225,450	3,283,670	△58,220	3,225,450	
	1	一般被保険者療養給付費	3,189,180	3,245,780	△56,600	県支出金 3,189,180	
	2	退職被保険者等療養給付費	150	150	0	県支出金 150	
	3	一般被保険者療養費	23,020	24,640	△1,620	県支出金 23,020	
	4	退職被保険者等療養費	100	100	0	県支出金 100	
	5	審査支払手数料	13,000	13,000	0	県支出金 13,000	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及び交付金	3,189,180	○ 一般被保険者療養給付費 負担金補助及び交付金 3,189,180 3,189,180
18 負担金補助 及び交付金	150	○ 退職被保険者等療養給付費 負担金補助及び交付金 150 150
18 負担金補助 及び交付金	23,020	○ 一般被保険者療養費 負担金補助及び交付金 23,020 23,020
18 負担金補助 及び交付金	100	○ 退職被保険者等療養費 負担金補助及び交付金 100 100
11 役 務 費	13,000	○ 審査支払手数料 手数料 13,000 13,000

(款) 2 保険給付費  
(項) 2 高額療養費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		高額療養費	456,410	469,690	△13,280	456,410	
	1	一般被保険者高額療養費	455,310	468,590	△13,280	県支出金 455,310	
	2	退職被保険者等高額療養費	100	100	0	県支出金 100	
	3	一般被保険者高額介護合算療養費	900	900	0	県支出金 900	
	4	退職被保険者等高額介護合算療養費	100	100	0	県支出金 100	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	455,310	○ 一般被保険者高額療養費 負担金補助及び交付金	455,310 455,310
18 負担金補助 及び交付金	100	○ 退職被保険者等高額療養費 負担金補助及び交付金	100 100
18 負担金補助 及び交付金	900	○ 一般被保険者高額介護合算療養費 負担金補助及び交付金	900 900
18 負担金補助 及び交付金	100	○ 退職被保険者等高額介護合算療養費 負担金補助及び交付金	100 100

(款) 2 保険給付費  
(項) 3 移送費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		移 送 費	200	200	0	200	
	1	一般被保険 者移送費	100	100	0	県支出金 100	
	2	退職被保険 者等移送費	100	100	0	県支出金 100	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	100	○ 一般被保険者移送費 負担金補助及び交付金	100 100
18 負担金補助 及び交付金	100	○ 退職被保険者等移送費 負担金補助及び交付金	100 100

(款) 2 保険給付費  
(項) 4 出産育児諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
4		出産育児諸費	10,080	11,340	△1,260	6,720	3,360
	1	出産育児一時金	10,080	11,340	△1,260	繰入金 6,720	3,360

(国民健康保険事業特別会計)



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	10,080	○ 出産育児一時金 負担金補助及び交付金	10,080 10,080

(款) 2 保険給付費  
(項) 5 葬祭諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
5		葬祭諸費	5,000	5,000	0		5,000
	1	葬 祭 費	5,000	5,000	0		5,000

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	5,000	○ 葬祭費 負担金補助及び交付金	5,000 5,000

(款) 2 保険給付費  
(項) 6 傷病手当金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
6		傷病手当金	360	360	0	360	
	1	傷病手当金	360	360	0	県支出金 360	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	360	○ 傷病手当金 負担金補助及び交付金	360 360

(款) 3 国民健康保険事業費納付金  
 (項) 1 医療給付費分

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		国民健康保 険事業費納 付金	1,278,770	1,317,900	△39,130	487,846	790,924
	1	医療給付費 分	880,030	942,790	△62,760	487,846	392,184
	1	一般被保険 者医療給付 費分	880,030	942,790	△62,760	県支出金 70,441 繰入金 414,405 諸収入 3,000	392,184

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	880,030	○ 一般被保険者医療給付費分 諸団体負担金	880,030 880,030

(款) 3 国民健康保険事業費納付金  
 (項) 2 後期高齢者支援金等分

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		後期高齢者 支援金等分	307,700	286,040	21,660		307,700
	1	一般被保険 者後期高齢 者支援金等 分	307,700	286,040	21,660		307,700

(国民健康保険事業特別会計)



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	307,700	○ 一般被保険者後期高齢者支援金等分 諸団体負担金	307,700 307,700

(款) 3 国民健康保険事業費納付金  
 (項) 3 介護納付金分

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		介護納付金分	89,940	89,070	870		89,940
	1	介護納付金分	89,940	89,070	870		89,940

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	89,940	○ 介護納付金分 諸団体負担金	89,940 89,940

(款) 3 国民健康保険事業費納付金  
 (項) 4 国保総合システム業務端末調達分

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	4	国保総合システム業務 端末調達分	1,100	0	1,100		1,100
	1	国保総合システム業務 端末調達分	1,100	0	1,100		1,100

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	1,100	○ 国保総合システム業務端末調達分 諸団体負担金	1,100 1,100

(款) 4 保健事業費  
 (項) 1 特定健康診査等事業費

4	1	保健事業費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		保健事業費	99,400	95,980	3,420	24,462	74,938
	1	特定健康診査等事業費	70,430	65,000	5,430	12,582	57,848
	1	特定健康診査等事業費	70,430	65,000	5,430	県支出金 12,582	57,848

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 報酬	9,138	○ 特定健康診査等事業費	70,430
		非常勤職員報酬	9,138
4 共済費	936	社会保険料	936
		費用弁償	379
8 旅費	379	消耗品費	421
		印刷製本費	475
10 需用費	896	通信運搬費	3,475
		電算処理委託料	1,197
11 役務費	3,475	業務委託料	54,049
		使用料	43
12 委託料	55,246	借上料	317
13 使用料及び 賃借料	360		

(款) 4 保健事業費  
(項) 2 保健事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		保健事業費	28,970	30,980	△2,010	11,880	17,090
	1	健康づくり 推進費	17,090	18,950	△1,860		17,090
	2	保健福祉総 合施設管理 費	11,880	12,030	△150	県支出金 11,000 繰入金 880	

(国民健康保険事業特別会計)



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	5,886	○ 保健一般事業費	10,010
		消耗品費	153
4 共済費	900	通信運搬費	1,003
		電算処理委託料	422
8 旅費	101	業務委託料	106
		諸団体負担金	8,326
10 需用費	346	○ 健康づくり推進事業費	7,080
		非常勤職員報酬	5,886
11 役務費	1,003	社会保険料	900
		費用弁償	101
12 委託料	528	消耗品費	193
18 負担金補助及び交付金	8,326		
1 報酬	352	○ かみやはぎ総合保健福祉センター費	11,880
		非常勤職員報酬	352
2 給料	4,524	一般職給料	4,524
		通勤手当	225
3 職員手当等	2,726	時間外勤務手当	46
		期末手当	996
4 共済費	1,401	勤勉手当	780
		退職手当組合負担金	679
7 報償費	20	共済組合負担金	1,335
		共済組合追加負担金	66
8 旅費	10	謝礼金	20
		普通旅費	10
10 需用費	1,513	消耗品費	156
		燃料費	48
11 役務費	288	光熱水費	1,032
		修繕料	277
12 委託料	850	通信運搬費	115
		手数料	28

(款) 4 保健事業費  
(項) 2 保健事業費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
13 使用料及び 賃借料	184	自動車損害保険料	13
		その他保険料	132
		施設管理委託料	663
18 負担金補助 及び交付金	5	業務委託料	187
		使用料	15
		借上料	169
26 公 課 費	7	諸団体負担金	5
		自動車重量税	7

(款) 5 基金積立金  
(項) 1 基金積立金

5	1	基金積立金	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		基金積立金	3,980	4,230	△250	3,980	
	1	基金積立金	3,980	4,230	△250	3,980	
	1	国民健康保 険基金積立 金	3,980	4,230	△250	財産収入 3,980	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
24 積 立 金	3,980	○ 国民健康保険基金積立金 基金積立金	3,980 3,980

(款) 6 諸支出金  
(項) 1 償還金及び還付加算金

6	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		諸支出金	43,560	42,020	1,540	41,955	1,605
		償還金及び 還付加算金	4,010	4,210	△200	2,405	1,605
	1	一般被保険 者還付金	3,800	4,000	△200	使用料手数料 200 諸収入 2,205	1,395
	2	退職被保険 者等還付金	200	200	0		200
	3	償 還 金	10	10	0		10

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金利子 及び割引料	3,800	○ 一般被保険者還付金 還付金	3,800 3,800
22 償還金利子 及び割引料	200	○ 退職被保険者等還付金 還付金	200 200
22 償還金利子 及び割引料	10	○ 償還金 償還金	10 10

(款) 6 諸支出金  
(項) 2 公営企業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		公営企業費	39,550	37,810	1,740	39,550	
	1	公営企業会 計補助金	39,550	37,810	1,740	県支出金 39,550	

(国民健康保険事業特別会計)



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	39,550	○ 公営企業会計補助金 法適公営企業負担金補助金	39,550 39,550

(款) 7 予備費  
(項) 1 予備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
7		予備費	5,000	5,000	0		5,000
	1	予備費	5,000	5,000	0		5,000
		1 予備費	5,000	5,000	0		5,000

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
28 予 備 費	5,000	○ 予備費 予備費	5,000 5,000

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計
		報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	その他手当	計		
本 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0
	その他	12	132	0	0	132	0	132
	計	12	132	0	0	132	0	132
前 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0
	その他	12	132	0	0	132	0	132
	計	12	132	0	0	132	0	132
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	23 (10)	19,458 (19,458)	52,646	39,514	111,618 (19,458)	20,038 (2,494)	131,656 (21,952)	
前年度	21 (8)	15,046 (15,046)	45,783	30,545	91,374 (15,046)	16,850 (1,913)	108,224 (16,959)	
比 較	2 (2)	4,412 (4,412)	6,863	8,969	20,244 (4,412)	3,188 (581)	23,432 (4,993)	

※ ()内は会計年度任用職員の内数

職員手当の内訳

区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外手当	休日勤務手当
本年度	618	816	300	1,263	0	0	8,350	0
前年度	618	156	834	1,218	0	0	3,621	0
比 較	0	660	△ 534	45	0	0	4,729	0

区分	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当組合負担金	合 計
本年度	0	0	0	11,231	9,038	7,898	39,514
前年度	0	0	0	9,579	7,587	6,932	30,545
比 較	0	0	0	1,652	1,451	966	8,969

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考	
給料	6,863	給与改定に伴う増減分	67		
		昇給に伴う増加分	414		左記の平均昇給率 1.31%
		その他の増減分	6,382	採用等による増 13,608 退職等による減 △ 7,226	【職員数の異動状況】 本年度 13人 前年度 13人 増減 0人 【採用・退職等の状況】 採用者数 0人 退職者数 0人 他会計より異動 3人 他会計へ異動 △3人 増減 0人
職員手当	8,969	制度改正に伴う増減分	635	管理職手当 0 扶養手当 0 住居手当 0 通勤手当 0 単身赴任手当 0 特殊勤務手当 0 時間外手当 14 休日勤務手当 0 夜間勤務手当 0 宿日直手当 0 管理職員特別勤務手当 0 期末手当 81 勤勉手当 529 退職手当組合負担金 11	
		その他の増減分	8,334	管理職手当 0 扶養手当 660 住居手当 △ 534 通勤手当 45 単身赴任手当 0 特殊勤務手当 0 時間外手当 4,715 休日勤務手当 0 夜間勤務手当 0 宿日直手当 0 管理職員特別勤務手当 0 期末手当 1,571 勤勉手当 922 退職手当組合負担金 955	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一般行政職	看護保健職	—	備 考
令和5年1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	327,527	374,900		
	平均給与月額	414,230	405,396		
	平均年齢(歳)	43.73	53.00		
令和4年1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	299,409	372,800		
	平均給与月額	328,479	397,300		
	平均年齢(歳)	39.64	52.00		

イ. 初任給

(単位：円)

区 分	恵 那 市			国	
	一般行政職	看護保健職	—	一般行政職	看護保健職
大 学 卒	185,200	216,000		185,200	216,000
短 大 卒	167,100	204,900		167,100	204,900
高 校 卒	154,600			154,600	

ウ. 級別職員数

(人) (%)

区 分	一般行政職			看護保健職			—		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比			
令和5年1月1日現在 (本年度)	1 級	1	8.3	1 級	0				
	2 級	0		2 級	0				
	3 級	5	41.7	3 級	0				
	4 級	4	33.3	4 級	1	100.0			
	5 級	1	8.3	5 級	0				
	6 級	0		6 級	0				
	7 級	1	8.3						
	計	12	100.0	計	1	100.0			
令和4年1月1日現在 (前年度)	1 級	2	16.7	1 級					
	2 級		0.1	2 級					
	3 級	5	41.7	3 級					
	4 級	3	25.0	4 級	1	100.0			
	5 級	1	8.3	5 級					
	6 級			6 級					
	7 級	1	8.3						
	計	12	100.0	計	1	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事	主任	主査	係長	課長補佐	課長	部長
看護保健職	技師補	技師	主任技師	技術主査	看護師長	看護部長	



エ. 昇給

区 分		合 計	代表的な職種			
			一般行政職	看護保健職	—	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	12	1		
	昇給に係る職員 (B) (人)	11	10	1		
	号給数別内訳	1号給 (人)		0	0	
		2号給 (人)		0	0	
		3号給 (人)		0	0	
		4号給 (人)	11	10	1	
		5号給 (人)		0	0	
		6号給 (人)		0	0	
		7号給 (人)		0	0	
		8号給以上 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)		84.6	83.3	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	12	1		
	昇給に係る職員 (B) (人)	11	10	1		
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	11	10	1	
		5号給 (人)				
		6号給 (人)				
		7号給 (人)				
		8号給以上 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)		84.6	83.3	100.0		

オ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.200	2.200	4.400	有	
前年度	2.150	2.150	4.300	有	
国の制度	2.200	2.200	4.400	有	

カ. 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	
国の支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ. 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		一般行政職	看護保健職	—
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00	0.00	
支給対象職員の比率(令和5年1月1日現在) (%)	0.00	0.00	0.00	
代表的な特殊勤務	支給額の多い手当			
手当の名称	支給職員数の多い手当			

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	国と同じ	
住居手当	国と同じ	
通勤手当	国と同じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(現年度議決分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
集団健診業務委託料	13,061		
診療報酬明細書点検業務委託料	5,808		

(単位：千円)

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
令和5年度から 令和6年度まで	13,061				13,061
令和5年度から 令和6年度まで	5,808				5,808



## 議第34号

### 令和5年度恵那市介護保険事業特別会計予算

令和5年度恵那市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6,406,500千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

令和5年2月22日提出

恵那市長 小坂 喬峰

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 介護保険料		1,203,320
	1 介護保険料	1,203,320
2 使用料及び手数料		70
	1 手 数 料	70
3 国庫支出金		1,577,544
	1 国庫負担金	1,105,517
	2 国庫補助金	472,027
4 支払基金交付金		1,661,151
	1 支払基金交付金	1,661,151
5 県支出金		883,256
	1 県負担金	846,395
	2 県補助金	36,861
6 サービス収入		16,065
	1 介護予防サービス費収入	16,065
7 財産収入		1,871
	1 財産運用収入	1,871
8 繰 入 金		1,062,739
	1 一般会計繰入金	942,727
	2 基金繰入金	120,012
9 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
10 諸 収 入		483
	1 延滞金、加算金及び過料	3
	2 雑 入	480
歳 入 合 計		6,406,500



## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		109,300
	1 総務管理費	40,688
	2 徴収費	5,542
	3 介護認定事業費	62,207
	4 趣旨普及費	863
2 保険給付費		6,005,890
	1 介護サービス等諸費	5,630,360
	2 介護予防サービス等諸費	105,700
	3 その他諸費	6,370
	4 高額介護サービス等費	118,630
	5 高額医療合算介護サービス等費	18,900
	6 特定入所者介護サービス等費	125,930
3 地域支援事業費		270,510
	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	174,080
	2 包括的支援事業・任意的事業費	96,430
4 基金積立金		1,880
	1 基金積立金	1,880
5 諸支出金		920
	1 償還金及び還付加算金	920
6 予備費		18,000
	1 予備費	18,000
歳 出 合 計		6,406,500

# 予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護保険料	1,203,320	1,205,175	△1,855
2 使用料及び手数料	70	125	△55
3 国庫支出金	1,577,544	1,501,355	76,189
4 支払基金交付金	1,661,151	1,625,135	36,016
5 県支出金	883,256	862,679	20,577
6 サービス収入	16,065	16,399	△334
7 財産収入	1,871	1,741	130
8 繰入金	1,062,739	1,050,352	12,387
9 繰越金	1	1	0
10 諸収入	483	438	45
歳入合計	6,406,500	6,263,400	143,100

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	109,300	115,320	△6,020
2 保険給付費	6,005,890	5,869,760	136,130
3 地域支援事業費	270,510	258,610	11,900
4 基金積立金	1,880	1,742	138
5 諸支出金	920	968	△48
6 予備費	18,000	17,000	1,000
歳出合計	6,406,500	6,263,400	143,100

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
1			109,299	
1,488,832	846,395		2,527,147	1,143,516
88,711	36,861		104,062	40,876
			1,871	9
				920
				18,000
1,577,544	883,256		2,742,379	1,203,321

## 2 歳 入

(款) 1 介護保険料  
(項) 1 介護保険料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		介護保険料	1,203,320	1,205,175	△1,855
	1	介護保険料	1,203,320	1,205,175	△1,855
		1 第1号被保険者介護保険料	1,203,320	1,205,175	△1,855
2		使用料及び手数料	70	125	△55
	1	手 数 料	70	125	△55
		1 保険料督促手数料	70	125	△55
3		国庫支出金	1,577,544	1,501,355	76,189
	1	国庫負担金	1,105,517	1,079,592	25,925
		1 介護給付費国庫負担金	1,105,517	1,079,592	25,925
	2	国庫補助金	472,027	421,763	50,264
		1 調整交付金	383,315	332,970	50,345
		2 地域支援事業交付金（介護予 防・日常生活支援総合事業）	36,631	37,315	△684
		3 地域支援事業交付金（包括的 支援事業、任意事業）	37,093	31,888	5,205
		4 介護保険事業費補助金	14,988	19,590	△4,602
4		支払基金交付金	1,661,151	1,625,135	36,016

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 現年度分特別徴収保険料	1,126,336	特別徴収保険料現年分	
2 現年度分普通徴収保険料	73,180	普通徴収保険料現年分	
3 滞納分普通徴収保険料	3,804	普通徴収保険料滞納分	
1 手数料	70	保険料督促手数料	
1 現年度分	1,105,517	介護給付費負担金	
1 現年度分調整交付金	383,315	調整交付金	
1 現年度分	36,631	介護予防・日常生活支援総合事業交付金	
1 現年度分	37,093	包括的支援事業等交付金	
1 介護保険事業費補助金	1	介護保険事業費補助金	
2 保険者機能強化推進交付金	6,983	保険者機能強化推進交付金	
3 保険者努力支援交付金	8,004	保険者努力支援交付金	

(款) 4 支払基金交付金  
(項) 1 支払基金交付金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		支払基金交付金	1,661,151	1,625,135	36,016
	1	介護給付費交付金	1,621,590	1,584,835	36,755
	2	地域支援事業支援交付金	39,561	40,300	△739
5		県支出金	883,256	862,679	20,577
	1	県負担金	846,395	828,078	18,317
		1	介護給付費県負担金	846,395	828,078
	2	県補助金	36,861	34,601	2,260
		1	地域支援事業交付金	36,861	34,601
6		サービス収入	16,065	16,399	△334
	1	介護予防サービス費収入	16,065	16,399	△334
		1	介護予防サービス計画費収入	16,065	16,399
7		財産収入	1,871	1,741	130
	1	財産運用収入	1,871	1,741	130
		1	利子及び配当金	1,871	1,741
8		繰入金	1,062,739	1,050,352	12,387
	1	一般会計繰入金	942,727	927,292	15,435
		1	一般会計繰入金	942,727	927,292

(介護保険事業特別会計)



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	1,621,590	介護給付費交付金	
1 現年度分	39,561	介護予防・日常生活支援総合事業交付金	
1 現年度分	846,395	介護給付費負担金	
1 現年度分	36,861	介護予防・日常生活支援総合事業交付金	18,315
		包括的支援事業等交付金	18,546
1 介護予防サービス計画費収入	16,065	介護予防サービス計画費収入	
1 利子及び配当金	1,871	介護保険給付基金利子	
1 介護給付費繰入金	750,736		
2 事務費繰入金	109,226		
3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	18,315		

(款) 8 繰入金  
(項) 1 一般会計繰入金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	2	基金繰入金	120,012	123,060	△3,048
	1	介護保険給付基金繰入金	120,012	123,060	△3,048
9		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
10		諸収入	483	438	45
	1	延滞金、加算金及び過料	3	3	0
	1	第1号被保険者延滞金	1	1	0
	2	第1号被保険者加算金	1	1	0
	3	過料	1	1	0
	2	雑入	480	435	45
	1	第三者納付金	1	1	0
	2	返納金	1	1	0
	3	雑入	478	433	45

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
4 地域支援事業繰入金（指定介護予防支援事業）	11,097	
5 地域支援事業繰入金（包括的支援事業、任意事業）	18,546	
6 低所得者保険料軽減繰入金	34,807	
1 介護保険給付基金繰入金	120,012	介護保険給付基金繰入金
1 前年度繰越金	1	
1 延滞金	1	第1号被保険者延滞金
1 加算金	1	第1号被保険者加算金
1 過料	1	過料
1 第三者納付金	1	第三者納付金
1 返納金	1	返納金
1 雑入	478	

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		総務費	109,300	115,320	△6,020	109,300	
	1	総務管理費	40,688	49,284	△8,596	40,688	
		1 一般管理費	40,688	49,284	△8,596	国庫支出金 1 繰入金 40,687	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
2	給料	○ 一般管理費	40,688
		一般職給料	15,731
3	職員手当等	扶養手当	516
		住居手当	306
4	共済費	通勤手当	280
		時間外勤務手当	917
7	報償費	期末手当	3,339
		勤勉手当	2,535
8	旅費	児童手当	390
		退職手当組合負担金	2,360
10	需用費	共済組合負担金	4,690
		共済組合追加負担金	231
11	役務費	地公災負担金	91
		謝礼金	378
12	委託料	費用弁償	82
		消耗品費	60
13	使用料及び 賃借料	食糧費	13
		印刷製本費	350
		修繕料	62
		通信運搬費	2,088
		手数料	916
		保守点検委託料	41
		業務委託料	3,007
		使用料	2,305

(款) 1 総務費  
(項) 2 徴収費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	徴 収 費	5,542	5,237	305	5,542	
	1	賦課徴収費	5,542	5,237	305	使用料手数料 70 繰入金 5,469 諸収入 3	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明	金額
区分				
1	報酬	273	○ 賦課徴収費	5,542
			非常勤職員報酬	273
8	旅費	68	費用弁償	68
			消耗品費	38
10	需用費	307	印刷製本費	76
			修繕料	193
11	役務費	1,785	通信運搬費	1,558
			手数料	227
12	委託料	2,946	電算処理委託料	2,946
			負担金補助及び交付金	163
18	負担金補助及び交付金	163		

(款) 1 総務費  
(項) 3 介護認定事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		介護認定事業費	62,207	60,023	2,184	62,207	
	1	介護認定事業費	62,207	60,023	2,184	繰入金 62,207	

(介護保険事業特別会計)



(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
1	報酬	○ 介護認定事業費	62,207
		非常勤職員報酬	16,562
4	共済費	社会保険料	2,472
		費用弁償	280
8	旅費	消耗品費	160
		燃料費	423
10	需用費	印刷製本費	262
		修繕料	488
11	役務費	通信運搬費	2,567
		手数料	14,937
12	委託料	保険料	131
		業務委託料	1,980
18	負担金補助 及び交付金	諸団体負担金	21,928
		自動車重量税	17
26	公課費		17

(款) 1 総務費  
(項) 4 趣旨普及費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
4		趣旨普及費	863	776	87	863	
	1	趣旨普及費	863	776	87	繰入金 863	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10 需 用 費	863	○ 趣旨普及事業費	863
		消耗品費	96
		印刷製本費	767

(款) 2 保険給付費  
(項) 1 介護サービス等諸費

2	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		保険給付費	6,005,890	5,869,760	136,130	4,862,374	1,143,516
	1	介護サービス等諸費	5,630,360	5,465,330	165,030	4,597,241	1,033,119
	1	介護サービス等諸費	5,630,360	5,465,330	165,030	国庫支出金 1,413,688 県支出金 814,410 繰入金 848,941 諸収入 2 支払基金交付 1,520,200	1,033,119

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	5,630,360	○ 介護サービス等諸費 負担金補助及び交付金	5,630,360 5,630,360

(款) 2 保険給付費  
 (項) 2 介護予防サービス等諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	介護予防サービス等諸費	105,700	102,000	3,700	74,628	31,072
	1	介護予防サービス等諸費	105,700	102,000	3,700	国庫支出金 21,151 県支出金 9,003 繰入金 15,936 支払基金交付 28,538	31,072

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	105,700	○ 介護予防サービス等諸費 負担金補助及び交付金	105,700 105,700

(款) 2 保険給付費  
(項) 3 その他諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		その他諸費	6,370	6,140	230	4,494	1,876
	1	審査支払手 数料	6,370	6,140	230	国庫支出金 1,274 県支出金 542 繰入金 959 支払基金交付 1,719	1,876

(介護保険事業特別会計)



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
11 役 務 費	6,370	○ 審査支払手数料 手数料
		6,370 6,370

(款) 2 保険給付費  
(項) 4 高額介護サービス等費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
4		高額介護サービス等費	118,630	112,350	6,280	83,759	34,871
	1	高額介護サービス等費	118,630	112,350	6,280	国庫支出金 23,739 県支出金 10,105 繰入金 17,885 支払基金交付 32,030	34,871

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	118,630	○ 高額介護サービス等費 負担金補助及び交付金	118,630 118,630

(款) 2 保険給付費  
 (項) 5 高額医療合算介護サービス等費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
5		高額医療合算介護サービス等費	18,900	18,690	210	13,340	5,560
	1	高額医療合算介護サービス等費	18,900	18,690	210	国庫支出金 3,781 県支出金 1,609 繰入金 2,848 支払基金交付 5,102	5,560

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	18,900	○ 高額医療合算介護サービス等費 負担金補助及び交付金	18,900 18,900

(款) 2 保険給付費  
(項) 6 特定入所者介護サービス等費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
6		特定入所者 介護サービ ス等費	125,930	165,250	△39,320	88,912	37,018
	1	特定入所者 介護サービ ス等費	125,930	165,250	△39,320	国庫支出金 25,199 県支出金 10,726 繰入金 18,986 支払基金交付 34,001	37,018

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	125,930	○ 特定入所者サービス等諸費 負担金補助及び交付金	125,930 125,930

(款) 3 地域支援事業費  
 (項) 1 介護予防・日常生活支援総合事業費

3	1	地域支援事業費	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
			270,510	258,610	11,900	229,634	40,876
	1	介護予防・日常生活支援総合事業費	174,080	175,730	△1,650	155,365	18,715
	1	介護予防・日常生活支援総合事業費	146,918	149,641	△2,723	国庫支出金 51,618 県支出金 18,315 繰入金 18,315 諸収入 394 支払基金交付 39,561	18,715
	2	指定介護予防支援事業費	27,162	26,089	1,073	繰入金 11,097 諸収入 16,065	

(介護保険事業特別会計)



(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 報酬	76	○ 介護予防・日常生活支援総合事業費	146,918
		非常勤職員報酬	76
7 報償費	2,241	記念品等	250
		謝礼金	1,991
8 旅費	2	費用弁償	2
		消耗品費	241
10 需用費	1,492	燃料費	257
		印刷製本費	330
11 役務費	782	修繕料	664
		通信運搬費	229
12 委託料	15,788	手数料	478
		自動車損害保険料	75
13 使用料及び 賃借料	130	業務委託料	15,788
		使用料	130
		補助交付金	14,199
18 負担金補助 及び交付金	126,364	負担金補助及び交付金	112,165
		自動車重量税	43
26 公課費	43		
1 報酬	2,192	○ 指定介護予防支援事業費	27,162
		非常勤職員報酬	2,192
2 給料	4,275	一般職給料	4,275
		通勤手当	51
3 職員手当等	2,842	時間外勤務手当	471
		期末手当	941
4 共済費	1,738	勤勉手当	737
		退職手当組合負担金	642

(款) 3 地域支援事業費  
(項) 1 介護予防・日常生活支援総合事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
8 旅 費	49	共済組合負担金	1,316
		共済組合追加負担金	66
12 委 託 料	16,066	社会保険料	356
		費用弁償	49
		業務委託料	16,066

(款) 3 地域支援事業費  
 (項) 2 包括的支援事業・任意の事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	包括的支援 事業・任意 の事業費	96,430	82,880	13,550	74,269	22,161
	1	地域包括支 援センター 費	76,364	63,166	13,198	国庫支出金 29,399 県支出金 14,699 繰入金 14,699	17,567
	2	包括的支援 事業費	5,308	4,270	1,038	国庫支出金 2,043 県支出金 1,021	1,223

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
2	給料	○ 地域包括支援センター事業費	76,364
		一般職給料	36,277
3	職員手当等	扶養手当	798
		住居手当	516
4	共済費	通勤手当	872
		時間外勤務手当	4,133
7	報償費	管理職手当	347
		期末手当	7,500
8	旅費	勤勉手当	5,740
		児童手当	405
10	需用費	退職手当組合負担金	5,167
		共済組合負担金	11,410
11	役務費	共済組合追加負担金	535
		謝礼金	295
13	使用料及び 賃借料	費用弁償	30
		消耗品費	140
		燃料費	216
18	負担金補助 及び交付金	食糧費	7
		修繕料	832
		通信運搬費	239
26	公課費	手数料	30
		筆耕翻訳料	46
		自動車損害保険料	111
		使用料	538
		諸団体負担金	10
		研修負担金	152
		自動車重量税	18
7	報償費	○ 包括的支援事業費	5,308
		謝礼金	278
8	旅費	普通旅費	28

(款) 3 地域支援事業費  
 (項) 2 包括的支援事業・任意の事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
						繰入金 1,021	
3	任意事業費	14,758	15,444	△686	国庫支出金 5,651 県支出金 2,826 繰入金 2,826 諸収入 84	3,371	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
10 需用費	278	消耗品費	60
		燃料費	44
11 役務費	121	食糧費	7
		修繕料	167
12 委託料	4,207	通信運搬費	90
		筆耕翻訳料	31
13 使用料及び 賃借料	57	業務委託料	4,207
		使用料	57
		諸団体負担金	185
18 負担金補助 及び交付金	339	研修負担金	154
10 需用費	195	○ 任意事業費	14,758
		消耗品費	195
11 役務費	207	通信運搬費	197
		手数料	10
12 委託料	7,616	業務委託料	7,616
		使用料	27
13 使用料及び 賃借料	27	事務用備品購入費	996
		介護継続支援扶助費	5,717
17 備品購入費	996		
19 扶助費	5,717		

(款) 4 基金積立金  
(項) 1 基金積立金

4	1	基金積立金	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		基金積立金	1,880	1,742	138	1,871	9
	1	基金積立金	1,880	1,742	138	1,871	9
	1	介護保険給 付基金積立 金	1,880	1,742	138	財産収入 1,871	9

(介護保険事業特別会計)



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
24 積 立 金	1,880	○ 介護保険給付基金積立金 基金積立金	1,880 1,880

(款) 5 諸支出金  
 (項) 1 償還金及び還付加算金

5	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		諸支出金	920	968	△48		920
	1	償還金及び 還付加算金	920	968	△48		920
	1	第1号被保 険者保険料 還付金	918	966	△48		918
	2	第1号被保 険者保険料 還付加算金	1	1	0		1
	3	償 還 金	1	1	0		1

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金利子 及び割引料	918	○ 第1号被保険者保険料還付金 還付金	918 918
22 償還金利子 及び割引料	1	○ 第1号被保険者保険料還付加算金 還付加算金	1 1
22 償還金利子 及び割引料	1	○ 償還金 返還金	1 1

(款) 6 予備費  
(項) 1 予備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
6		予備費	18,000	17,000	1,000		18,000
	1	予備費	18,000	17,000	1,000		18,000
		1 予備費	18,000	17,000	1,000		18,000

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
28 予 備 費	18,000	○ 予備費 予備費	18,000 18,000

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 一般職

#### (1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	26 (13)	19,103 (19,103)	56,283	38,168	113,554 (19,103)	21,167 (2,828)	134,721 (21,931)	
前年度	29 (15)	23,660 (23,660)	57,616	40,318	121,594 (23,660)	21,774 (3,569)	143,368 (27,229)	
比 較	△ 3 (△2)	△ 4,557 (△4,557)	△ 1,333	△ 2,150	△ 8,040 (△4,557)	△ 607 (△741)	△ 8,647 (△5,298)	

※ () 内は会計年度任用職員の内数

#### 職員手当の内訳

区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外手当	休日勤務手当
本年度	347	1,314	822	1,203	0	0	5,521	
前年度	347	1,974	516	1,148	0	0	6,362	0
比 較	0	△ 660	306	55	0	0	△ 841	0

区分	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当組合負担金	合 計
本年度	0	0	0	11,780	9,012	8,169	38,168
前年度	0	0	0	12,297	9,301	8,373	40,318
比 較	0	0	0	△ 517	△ 289	△ 204	△ 2,150

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考
給料	△ 1,333	給与改定に伴う増減分	66	
		昇給に伴う増加分	610	左記の平均昇給率 1.46%
		その他の増減分	△ 2,009	採用等による増 14,906 退職等による減 △ 16,915
職員手当	△ 2,150	制度改正に伴う増減分	640	管理職手当 0 扶養手当 0 住居手当 0 通勤手当 0 単身赴任手当 0 特殊勤務手当 0 時間外手当 9 休日勤務手当 0 夜間勤務手当 0 宿日直手当 0 管理職員特別勤務手当 0 期末手当 79 勤勉手当 542 退職手当組合負担金 10
		その他の増減分	△ 2,790	管理職手当 0 扶養手当 △ 660 住居手当 306 通勤手当 55 単身赴任手当 0 特殊勤務手当 0 時間外手当 △ 850 休日勤務手当 0 夜間勤務手当 0 宿日直手当 0 管理職員特別勤務手当 0 期末手当 △ 596 勤勉手当 △ 831 退職手当組合負担金 △ 214

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一般行政職	—	—	備 考
令和5年1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	320,921			
	平均給与月額	383,998			
	平均年齢(歳)	43.07			
令和4年1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	327,929			
	平均給与月額	380,615			
	平均年齢(歳)	43.79			

イ. 初任給

(単位：円)

区 分	恵 那 市			国	
	一般行政職	—	—	一般行政職	—
大 学 卒	185,200			185,200	
高 校 卒	154,600			154,600	



ウ. 級別職員数

(人) (%)

区 分	一般行政職			—			—		
	級	職員数	構成比						
令和5年1月1日現在 (本年度)	1級	1	7.1						
	2級	1	7.1						
	3級	7	50.0						
	4級	3	21.4						
	5級	2	14.3						
	6級								
	7級								
	計	14	100.0						
令和4年1月1日現在 (前年度)	1級								
	2級	1	7.1						
	3級	7	50.0						
	4級	4	28.6						
	5級	2	14.3						
	6級								
	7級								
	計	14	100.0						

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事	主任	主査	係長	課長補佐	課長	部長

エ. 昇給

区 分		合 計	代表的な職種			
			一般行政職	—	—	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14			
	昇給に係る職員 (B) (人)	13	13			
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	13	13		
		5号給 (人)				
		6号給 (人)				
		7号給 (人)				
		8号給以上 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)		92.9	92.9			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14			
	昇給に係る職員 (B) (人)	13	13			
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	13	13		
		5号給 (人)				
		6号給 (人)				
		7号給 (人)				
		8号給以上 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)		92.9	92.9			

オ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.200	2.200	4.400	有	
前年度	2.150	2.150	4.300	有	
国の制度	2.200	2.200	4.400	有	

カ. 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	
国の支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ. 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		一般行政職	—	—
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00		
支給対象職員の比率(令和4年1月1日現在) (%)	0.00	0.00		
代表的な特殊勤務	支給額の多い手当			
手当の名称	支給職員数の多い手当			

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	国と同じ	
住居手当	国と同じ	
通勤手当	国と同じ	

議第 3 5 号

令和 5 年度恵那市遠山財産区特別会計予算

令和 5 年度恵那市の遠山財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 5 年 2 月 2 2 日提出

恵那市長 小坂 喬峰

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		6
	1 財産運用収入	6
2 繰入金		291
	1 基金繰入金	291
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		2
	1 預金利子	1
	2 雑入	1
歳入合計		300

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		300
	1 総務管理費	300
歳 出	合 計	300

# 予算説明書



## 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産収入	6	6	0
2 繰入金	291	291	0
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	2	2	0
歳入合計	300	300	0

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	300	300	0
歳出合計	300	300	0



## 2 歳 入

(款) 1 財産収入  
(項) 1 財産運用収入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		財産収入	6	6	0
	1	財産運用収入	6	6	0
	1	財産貸付収入	5	5	0
	2	利子及び配当金	1	1	0
2		繰入金	291	291	0
	1	基金繰入金	291	291	0
	1	基金繰入金	291	291	0
3		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
4		諸収入	2	2	0
	1	預金利子	1	1	0
	1	預金利子	1	1	0
	2	雑入	1	1	0
	1	雑入	1	1	0

(遠山財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 土地建物貸付収入	5	一般貸付
1 利子及び配当金	1	基金利子
1 基金繰入金	291	基金繰入金
1 繰越金	1	
1 預金利子	1	
1 雑入	1	

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		総務費	300	300	0	293	7
	1	総務管理費	300	300	0	293	7
		1 一般管理費	300	300	0	財産収入 1 繰入金 291 諸収入 1	7

(遠山財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	210	○ 遠山財産区管理経費 300
		委員報酬 210
10 需用費	75	消耗品費 54
		燃料費 11
11 役務費	14	食糧費 10
		通信運搬費 6
24 積立金	1	保険料 8
		基金積立金 1

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計
		報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	その他手当	計		
本 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	
	その他	7	210	0	0	210	0	210
	計	7	210			210		210
前 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	
	その他	7	210	0	0	210	0	210
	計	7	210			210		210
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0



議第36号

令和5年度恵那市上財産区特別会計予算

令和5年度恵那市の上財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 900千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和5年2月22日提出

恵那市長 小坂 喬峰

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		178
	1 財産運用収入	177
	2 財産売却収入	1
2 繰入金		719
	1 基金繰入金	719
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		2
	1 預金利子	1
	2 雑入	1
歳入合計		900

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		800
	1 総務管理費	800
2 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出 合 計		900

# 予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	178	178	0
2 繰入金	719	719	0
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	2	2	0
歳入合計	900	900	0

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	800	800	0
2 予備費	100	100	0
歳出合計	900	900	0



## 2 歳 入

(款) 1 財産収入  
(項) 1 財産運用収入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		財産収入	178	178	0
	1	財産運用収入	177	177	0
	1	財産貸付収入	175	175	0
	2	利子及び配当金	2	2	0
	2	財産売払収入	1	1	0
	1	不動産売払収入	1	1	0
2		繰入金	719	719	0
	1	基金繰入金	719	719	0
	1	上財産区基金繰入金	719	719	0
3		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
4		諸収入	2	2	0
	1	預金利子	1	1	0
	1	預金利子	1	1	0
	2	雑入	1	1	0
	1	雑入	1	1	0

(上財産区特別会計)



(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 土地建物貸付収入	175		土地貸付料
1 利子及び配当金	2		基金利子
1 立木売払収入	1		立木売払収入
1 上財産区基金繰入金	719		基金繰入金
1 繰越金	1		
1 預金利子	1		
1 雑入	1		

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		総務費	800	800	0	722	78
	1	総務管理費	800	800	0	722	78
		1 一般管理費	800	800	0	財産収入 2 繰入金 719 諸収入 1	78

(上財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	525	○ 上財産区管理経費 800
		委員報酬 525
9 交際費	30	会長交際費 30
		消耗品費 20
10 需用費	20	通信運搬費 3
		保険料 48
11 役務費	51	業務委託料 171
		基金積立金 3
12 委託料	171	
24 積立金	3	

(款) 2 予備費  
(項) 1 予備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		予備費	100	100	0		100
	1	予備費	100	100	0		100
		1 予備費	100	100	0		100

(上財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
28 予備費	100	○ 予備費 100 予備費 100

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計
		報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	その他手当	計		
本 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	
	その他	7	525	0	0	525	0	525
	計	7	525			525		525
前 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	
	その他	7	525	0	0	525	0	525
	計	7	525			525		525
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0

議第 37 号

令和 5 年度恵那市後期高齢者医療特別会計予算

令和 5 年度恵那市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 841,400 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 5 年 2 月 22 日提出

恵那市長 小坂 喬峰

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		583,589
	1 後期高齢者医療保険料	583,589
2 使用料及び手数料		26
	1 手 数 料	26
3 後期高齢者医療広域連合支出金		25,483
	1 委 託 金	25,483
4 繰 入 金		230,758
	1 一般会計繰入金	230,758
5 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
6 諸 収 入		1,543
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 償還金及び還付加算金	18
	3 雑 入	1,524
歳 入 合 計		841,400



## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		11,830
	1 総務管理費	2,650
	2 徴収費	9,180
2 後期高齢者医療広域連合納付金		800,630
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	800,630
3 保健事業費		27,400
	1 健康保持増進事業費	27,400
4 諸支出金		1,540
	1 償還金及び還付金	1,540
歳 出 合 計		841,400

# 予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	583,589	557,013	26,576
2 使用料及び手数料	26	45	△19
3 後期高齢者医療広域連合支出金	25,483	24,562	921
4 繰入金	230,758	216,456	14,302
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	1,543	1,523	20
歳入合計	841,400	799,600	41,800





## 2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料  
(項) 1 後期高齢者医療保険料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		後期高齢者医療保険料	583,589	557,013	26,576
	1	後期高齢者医療保険料	583,589	557,013	26,576
		1	被保険者保険料	583,589	557,013
2		使用料及び手数料	26	45	△19
	1	手 数 料	26	45	△19
		1	手 数 料	26	45
3		後期高齢者医療広域連合支出 金	25,483	24,562	921
	1	委 託 金	25,483	24,562	921
		1	保健事業費委託金	25,483	24,562
4		繰 入 金	230,758	216,456	14,302
	1	一般会計繰入金	230,758	216,456	14,302
		1	一般会計繰入金	230,758	216,456
5		繰 越 金	1	1	0
	1	繰 越 金	1	1	0
		1	繰 越 金	1	1

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 現年度分特別徴収保険料	430,954	現年度分特別徴収保険料	
2 現年度分普通徴収保険料	149,418	現年度分普通徴収保険料	
3 過年度分普通徴収保険料	3,217	過年度分普通徴収保険料	
1 手数料	26	保険料督促手数料	
1 保健事業費委託金	25,483	保健事業費委託金	
1 事務費繰入金	48,464		
2 保険基盤安定繰入金	171,232		
3 保健事業費繰入金	11,062		
1 前年度繰越金	1		

(款) 6 諸収入  
 (項) 1 延滞金、加算金及び過料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
6	諸収入	1,543	1,523	20
1	延滞金、加算金及び過料	1	1	0
	1 被保険者延滞金	1	1	0
2	償還金及び還付加算金	18	18	0
	1 還付加算金	18	18	0
3	雑収入	1,524	1,504	20
	1 雑収入	1,524	1,504	20

(後期高齢者医療特別会計)



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 被保険者延滞金	1	被保険者延滞金
1 被保険者加算金	18	被保険者加算金
1 雑入	1,524	

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		総務費	11,830	14,720	△2,890	11,829	1
	1	総務管理費	2,650	2,530	120	2,650	
		1 一般管理費	2,650	2,530	120	繰入金 2,649 諸収入 1	

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	2,041	○ 一般管理費 2,650
		非常勤職員報酬 2,041
4 共済費	329	社会保険料 329
		費用弁償 120
8 旅費	120	消耗品費 86
		印刷製本費 24
10 需用費	110	通信運搬費 30
		使用料 20
11 役務費	30	
13 使用料及び 賃借料	20	

(款) 1 総務費  
(項) 2 徴収費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	徴 収 費	9,180	12,190	△3,010	9,179	1
	1	徴 収 費	9,180	12,190	△3,010	使用料手数料 26 繰入金 9,152 諸収入 1	1

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	561	○ 徴收費	9,180
		消耗品費	165
11 役務費	6,159	印刷製本費	396
		通信運搬費	5,988
12 委託料	1,522	手数料	171
		電算処理委託料	1,140
13 使用料及び 賃借料	938	業務委託料	382
		使用料	938

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金  
 (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		後期高齢者 医療広域連 合納付金	800,630	758,000	42,630	217,040	583,590
	1	後期高齢者 医療広域連 合納付金	800,630	758,000	42,630	217,040	583,590
		1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	800,630	758,000	42,630	繰入金 217,040	583,590

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	800,630	○ 後期高齢者医療広域連合納付金 負担金	800,630 800,630

(款) 3 保健事業費  
 (項) 1 健康保持増進事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		保健事業費	27,400	25,360	2,040	27,400	
	1	健康保持増進事業費	27,400	25,360	2,040	27,400	
		1 健康診査費	27,400	25,360	2,040	繰入金 1,917 広域連合支出 25,483	

(後期高齢者医療特別会計)



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	1,068	○ 健康診査費	27,400
		消耗品費	97
11 役務費	1,722	印刷製本費	971
		通信運搬費	1,722
12 委託料	23,610	電算処理委託料	502
		業務委託料	23,108
18 負担金補助 及び交付金	1,000	負担金	1,000

(款) 4 諸支出金  
(項) 1 償還金及び還付金

4	1	諸支出金	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		諸支出金	1,540	1,520	20	1,540	
	1	償還金及び 還付金	1,540	1,520	20	1,540	
	1	保険料還付 金	1,540	1,520	20	諸収入 1,540	

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金利息 及び割引料	1,540	○ 保険料還付金 還付金	1,540 1,540

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	1 (1)	2,041 (2,041)	0	0	2,041 (2,041)	329 (329)	2,370 (2,370)	
前年度	1 (1)	1,946 (1,946)	0	0	1,946 (1,946)	306 (306)	2,252 (2,252)	
比較	0 (0)	95 (95)	0	0	95 (95)	23 (23)	118 (118)	

※ ( ) 内は会計年度任用職員の内数

議第38号

令和5年度恵那市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度恵那市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |               |                         |
|---------------|-------------------------|
| (1) 給水件数      | 19,288件                 |
| (2) 年間給水量     | 5,534,000m <sup>3</sup> |
| (3) 1日平均給水量   | 15,162m <sup>3</sup>    |
| (4) 主要な建設改良事業 |                         |

・管路更新事業 配水管布設替工事等  
φ50～φ400 L=3,099m  
測量設計委託

・水道施設整備事業 佐々良木ポンプ場送水ポンプ更新工事等

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		1,680,900千円
第1項 営業収益		1,341,000千円
第2項 営業外収益		339,900千円
	支	出
第1款 水道事業費用		1,745,000千円
第1項 営業費用		1,640,700千円
第2項 営業外費用		100,300千円
第3項 予備費		4,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額521,300千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額49,696千円及び過年度分損益勘定留保資金471,604千円で補填するものとする。）。

収	入
第1款 資本的収入	586,100千円
第1項 企業債	127,600千円
第2項 工事分担金及び負担金	41,220千円
第3項 国庫補助金	81,680千円
第4項 出資金	235,600千円
第5項 投資	100,000千円

支	出
第1款 資本的支出	1,107,400千円
第1項 建設改良費	583,600千円
第2項 企業債償還金	423,800千円
第3項 投資	100,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
給水装置等整備資金 融資に係る利子補給金	令和5年度から 令和10年度まで	借入総額に対する利子のうち10万円以内の額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道事業 建設改良分	千円 127,600	普通貸借 又は 証券発行	2.5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政の都合によりその全部又は一部を、繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した経費の予定額に過不足を生じた場合における同一款内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 75,328千円

(他会計からの補助金)

第10条 他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 高料金対策のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、3,030千円である。

(2) 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、620千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、18,500千円と定める。

令和5年2月22日提出

恵那市長 小坂 喬峰

# 予算説明書



令和5年度 恵那市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			1,680,900	
	1 営業収益		1,341,000	
		1 給 水 収 益	1,300,000	水道料金
		2 受託工事収益	10,000	給水工事受託収益等
		3 その他営業収益	31,000	検査手数料及び料金徴収業務委託料等
	2 営業外収益		339,900	
		1 受取利息及び 配当金	3,700	預金及び有価証券利息
		2 他会計補助金 及び負担金	87,700	一般会計補助金等
		3 長期前受金戻入	247,300	工事負担金、分担金及び国庫補助金等長期前受金戻入
		4 雑 収 益	1,200	量水器取替分等

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1,745,000	
	1 営業費用		1,640,700	
		1 原水及び浄水費	544,700	原水取水及び浄水施設維持管理費用
		2 配水及び給水費	228,200	配水施設及び給水施設維持管理費用
		3 受託工事費	10,000	給水受託工事費
		4 総 係 費	98,900	事業活動全般に関する費用
		5 減 価 償 却 費	733,700	固定資産減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	25,100	固定資産除却費及びたな卸資産減耗費
		7 その他営業費用	100	配給水材料売却原価
	2 営業外費用		100,300	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	72,400	企業債償還利息
		2 消 費 税	17,100	消費税及び地方消費税
		3 その他営業外費用	10,800	その他雑支出
	3 予 備 費		4,000	
		1 予 備 費	4,000	予備費

資本的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			586,100	
	1 企業債		127,600	
		1 企業債	127,600	重要給水施設配水管事業等
	2 工事分担金及び負担金		41,220	
		1 工事分担金	13,260	新規加入者分担金
		2 工事負担金	27,960	工事負担金
	3 国庫補助金		81,680	
		1 施設整備費 国庫補助金	81,680	重要給水施設配水管事業等
	4 出資金		235,600	
		1 一般会計出資金	235,600	重要給水施設配水管事業等 旧簡易水道企業債償還元金分
	5 投資		100,000	
		1 投資有価証券	100,000	有価証券の売却

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,107,400	
	1 建設改良費		583,600	
		1 建設改良工事費	550,000	重要給水施設配水管布設工事・水道管路 緊急改善工事・水道施設更新工事等
		2 拡張工事費	8,500	消火栓設置工事等
		3 建設改良事務費	15,500	配水管整備等に関する費用
		4 営業設備費	9,600	新規量水器購入費等
	2 企業債金		423,800	
		1 企業債償還金	423,800	企業債償還元金
	3 投資		100,000	
		1 投資有価証券	100,000	有価証券の取得

# 令和5年度 恵那市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

(間接法)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 91,234
減価償却費	733,700
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	105
長期前受金等戻入額	△ 247,300
受取利息及び受取配当金	△ 3,700
支払利息	72,400
未収金の増減額 (△は増加)	60,509
未払金の増減額 (△は減少)	△ 39,755
引当金の増減額	936
固定資産除却費	25,000
その他流動負債の増減額	118
小計	510,779
利息及び配当金の受取額	3,700
利息の支払額	△ 72,400
業務活動によるキャッシュ・フロー	442,079
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 550,241
投資有価証券の取得による支出	△ 100,000
投資有価証券の売却による収入	100,000
国庫補助金による収入	81,680
工事負担金による収入	27,960
工事分担金による収入	13,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 427,341
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	127,600
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 423,800
他会計からの出資による収入	235,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,600
資金の増加額 (又は減少額)	△ 45,862
資金の期首残高	2,037,271
資金の期末残高	1,991,409

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	8	510	27,600	22,607	50,717	9,703	60,420
	資本勘定 支弁職員	2	0	6,892	5,632	12,524	2,384	14,908
	合 計	10	510	34,492	28,239	63,241	12,087	75,328
前 年 度	損益勘定 支弁職員	8	510	27,989	22,459	50,958	9,896	60,854
	資本勘定 支弁職員	2	0	4,655	3,442	8,097	1,463	9,560
	合 計	10	510	32,644	25,901	59,055	11,359	70,414
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	△ 389	148	△ 241	△ 193	△ 434
	資本勘定 支弁職員	0	0	2,237	2,190	4,427	921	5,348
	合 計	0	0	1,848	2,338	4,186	728	4,914

※職員数()内は会計年度任用職員の内数

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤 務手当	時間外 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	0	1,320	798	854	0	6,123	8,058
	前 年 度	0	1,020	930	884	0	5,564	7,103
	比 較	0	300	△ 132	△ 30	0	559	955
手 当 の 内 訳	区 分	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費					合 計
	本 年 度	5,912	5,174					28,239
	前 年 度	5,512	4,888					25,901
	比 較	400	286					2,338

2. 給料及び手当の増減明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考
給料	1,848	給与改定に伴う改定 143		
		普通昇給に伴う増加分 526		左記の平均昇給率 2.34 %
		その他の増減分 1,179	採用等による増 9,257 退職等による減 △ 8,078	職員数の異動状況 本年度 10人 前年度 10人 増減 0人 採用・退職等の状況 採用者数 0人 退職者数 0人 他会計より異動 2人 他会計へ異動 △ 2人 増減 0人
手当	2,338	制度改正に伴う増減分 626	管理職手当 0 扶養手当 0 住居手当 0 通勤手当 0 特殊勤務手当 0 時間外手当 22 期末手当 171 勤勉手当 411 退職給付費 22	
		その他の増減分 1,712	管理職手当 0 扶養手当 300 住居手当 △ 132 通勤手当 △ 30 特殊勤務手当 0 時間外手当 537 期末手当 784 勤勉手当 △ 11 退職給付費 264	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一般行政職	—	—	—	—
令和5年1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	283,040				
	平均給与月額	337,868				
	平均年齢(歳)	36.40				
令和4年1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	266,490				
	平均給与月額	319,442				
	平均年齢(歳)	33.33				

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	水道事業会計の制度					
	一般行政職	—	—	—	—	—
大 学 卒	185,200					
高 校 卒	154,600					
区 分	一般会計の制度					
	一般行政職	—	—	—	—	—
大 学 卒	185,200					
高 校 卒	154,600					

## (3) 級別職員数

(人) (%)

区 分	一般行政職			—			—			—			—		
	級	職員数	構成比												
令和5年1月1日現在 (本年度)	1級	2	20.0												
	2級	2	20.0												
	3級	2	20.0												
	4級	4	40.0												
	5級														
	6級														
	7級														
	計	10	100.0												
令和4年1月1日現在 (前年度)	1級	4	40.0												
	2級	1	10.0												
	3級	1	10.0												
	4級	4	40.0												
	5級														
	6級														
	7級														
	計	10	100.0												

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主事	主任	主査	係長	課長補佐	課長	部長

## (4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種					
			一般行政職	—	—	—	—	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10					
	号 級 数 別 内 訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)	10	10				
		5号給(人)						
		6号給(人)						
		7号給(人)						
		8号給(人)						
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0						
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10					
	号 級 数 別 内 訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)	10	10				
		5号給(人)						
		6号給(人)						
		7号給(人)						
		8号給(人)						
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0						



(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有
前 年 度	2.150	2.150	4.300	有
一般会計の制度	2.200	2.200	4.400	有

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

(現年度議決分)

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金
給水装置等整備資金 融資に係る利子補給金 (令和5年度分)	借入総額 に対する 利子のう ち10万円 以内の額			令和5年度 から 令和10年度 まで	限度額 に同じ	全 額

(過年度議決分)

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金
給水装置等整備資金 融資に係る利子補給金 (令和4年度分)	借入総額 に対する 利子のう ち10万円 以内の額	令和4年度	0	令和5年度 から 令和9年度 まで	限度額 に同じ	全 額

**令和4年度 恵那市水道事業予定損益計算書**  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

**1. 営業収益**

(1) 給水収益	1,181,819		
(2) 受託工事収益	9,091		
(3) その他営業収益	25,694		
		1,216,604	

**2. 営業費用**

(1) 原水及び浄水費	488,487		
(2) 配水及び給水費	195,431		
(3) 受託工事費	9,092		
(4) 総係費	78,962		
(5) 減価償却費	727,800		
(6) 資産減耗費	27,100		
(7) その他営業費用	100		
		1,526,972	

営業利益 △ 310,368

**3. 営業外収益**

(1) 受取利息及び配当金	4,000		
(2) 他会計補助金及び負担金	116,588		
(3) 長期前受金戻入	246,500		
(4) 雑収益	2,194		
		369,282	

**4. 営業外費用**

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	80,500		
(2) その他営業外費用	19,800		
		100,300	268,982

経常利益 △ 41,386

**5. 特別損失**

(1) 災害による損失	5,909	5,909	△ 5,909

当年度純利益 △ 47,295

前年度繰越利益剰余金 50,780

当年度未処分利益剰余金 3,485

令和4年度 恵那市水道事業予定貸借対照表  
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		356,293	
ロ 建 物	1,049,398		
減価償却累計額	<u>△ 378,262</u>	671,136	
ハ 構 築 物	20,473,075		
減価償却累計額	<u>△ 7,509,407</u>	12,963,668	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,981,390		
減価償却累計額	<u>△ 3,483,397</u>	1,497,993	
ホ 車 両 運 搬 具	10,912		
減価償却累計額	<u>△ 9,446</u>	1,466	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	17,937		
減価償却累計額	<u>△ 8,443</u>	9,494	
トリ 一 ス 資 産	2,287		
減価償却累計額	<u>△ 2,058</u>	229	
チ 建 設 仮 勘 定		104,329	
有形固定資産合計			15,604,608

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		101	
ロ その他無形固定資産		392	
無形固定資産合計			493

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		697,650	
投資その他の資産合計			697,650

固 定 資 産 合 計

16,302,751

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		2,037,271	
(2) 未 収 金		367,199	
貸 倒 引 当 金		△ 393	
(3) 貯 蔵 品		9,056	
流動資産合計			2,413,133

資 産 合 計

18,715,884

(単位：千円)

## 負債の部

## 3. 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	4,173,961		
企業債合計		4,173,961	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	27,000		
引当金合計		27,000	
固定負債合計			4,200,961

## 4. 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	423,800		
企業債合計		423,800	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	3,634		
口 法定福利費引当金	710		
引当金合計		4,344	
(3) 未払金		174,655	
(4) 未払費用		467	
(5) 預り金		200	
流動負債合計			603,466

## 5. 繰延収益

(1) 長期前受金		9,801,985	
収益化累計額		△ 4,421,631	
繰延収益合計			5,380,354
負債合計			10,184,781

## 資本の部

## 6. 資本金

7,847,474

## 7. 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	555		
口 工事負担金	740		
ハ 工事分担金	940		
ニ その他資本剰余金	39,604		
資本剰余金合計		41,839	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	60,000		
口 利益積立金	538,305		
ハ 建設改良積立金	40,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	3,485		
利益剰余金合計		641,790	
剰余金合計			683,629
資本合計			8,531,103
負債資本合計			18,715,884

令和5年度 恵那市水道事業予定貸借対照表  
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		357,303	
ロ 建 物	1,049,398		
減 価 償 却 累 計 額	△ 406,745		642,653
ハ 構 築 物	20,923,243		
減 価 償 却 累 計 額	△ 8,089,335		12,833,908
ニ 機 械 及 び 装 置	5,048,637		
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,632,289		1,416,348
ホ 車 両 運 搬 具	10,912		
減 価 償 却 累 計 額	△ 10,179		733
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	17,937		
減 価 償 却 累 計 額	△ 9,110		8,827
トリ ー ス 資 産	2,287		
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,058		229
チ 建 設 仮 勘 定		136,148	
有 形 固 定 資 産 合 計			15,396,149
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		101	
ロ その他無形固定資産		392	
無 形 固 定 資 産 合 計			493
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 投 資 有 価 証 券		697,650	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			697,650
固 定 資 産 合 計			16,094,292

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金			
		1,991,409	
(2) 未 収 金		306,690	
貸 倒 引 当 金		△ 498	
(3) 貯 蔵 品		9,056	
流 動 資 産 合 計			2,306,657
資 産 合 計			18,400,949

(単位：千円)

## 負債の部

## 3. 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	3,892,361		
企業債合計		3,892,361	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	27,000		
引当金合計		27,000	
固定負債合計			3,919,361

## 4. 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	409,200		
企業債合計		409,200	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	4,402		
ロ 法定福利費引当金	878		
引当金合計		5,280	
(3) 未払金		134,900	
(4) 未払費用		585	
(5) 預り金		200	
流動負債合計			550,165

## 5. 繰延収益

(1) 長期前受金額	9,924,885		
収益化累計額	△ 4,668,931		
繰延収益合計			5,255,954
負債合計			9,725,480

## 資本の部

## 6. 資本金

8,083,074

## 7. 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	555		
ロ 工事負担金	740		
ハ 工事分担金	940		
ニ その他資本剰余金	39,604		
資本剰余金合計		41,839	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	60,000		
ロ 利益積立金	538,305		
ハ 建設改良積立金	40,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	△ 87,749		
利益剰余金合計		550,556	
剰余金合計			592,395
資本合計			8,675,469
負債資本合計			18,400,949

## 令和5年度 恵那市水道事業会計 注記

### 1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法

（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

②無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法

(3) 引当金の計上方法

①退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

②賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当該事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当該事業年度の負担に属する額を計上している。

③貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、1,449,437千円である。

### 3. その他の注記

(1) 引当金の取崩し

①賞与引当金及び法定福利費引当金

当該事業年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費を支払うため賞与引当金4,154千円、法定福利費引当金804千円を取り崩す予定である。

②貸倒引当金

当該事業年度において、不納欠損に充てるため貸倒引当金295千円を取り崩す予定である。



令和5年度 恵那市水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 水道事業収益			1,680,900	
1 営業収益			1,341,000	
	1 給水収益		1,300,000	
		給水収益	1,300,000	水道料金
	2 受託工事収益		10,000	
		受託工事収益	10,000	給水工事受託収益等
	3 その他営業収益		31,000	
		材料売却収益	100	配給水用材料売却収益
		手数料	2,400	検査手数料等
		雑収益	28,500	料金徴収業務委託料等
2 営業外収益			339,900	
	1 受取利息及び 配当金		3,700	
		預金利息	100	
		有価証券利息	3,600	
	2 他会計補助金 及び負担金		87,700	
		他会計補助金	3,650	一般会計補助金 (高料金対策・児童手当分)
		負担金	84,050	一般会計負担金 83,100 瑞浪市平山併用施設管理負担金等 950
	3 長期前受金 戻 入		247,300	
		受贈財産評価額 長期前受金戻入	8,400	
		国庫補助金 長期前受金戻入	119,600	
		県補助金 長期前受金戻入	21,000	
		工事負担金 長期前受金戻入	47,000	
		工事分担金 長期前受金戻入	51,300	
	4 雑収益		1,200	
		その他雑収益	1,200	量水器取替分等

支 出

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 水道事業費用			1,745,000	
1 営業費用			1,640,700	
	1 原水及び浄水費		544,700	
		備 消 品 費	660	消耗品費
		燃 料 費	620	暖房用燃料費及び自動車用燃料費
		光 熱 水 費	5,400	浄水場電気料・ガス代・下水道使用料
		通 信 運 搬 費	90	電話料金
		委 託 料	161,400	浄水場運転業務等委託料 116,600 浄水場膜ろ過薬品洗浄業務委託料 9,990 その他施設管理委託料等 34,810
		手 数 料	19,610	水質検査手数料等
		賃 借 料	80	テレビ受信料等
		修 繕 費	59,280	浄水場設備等修繕費
		動 力 費	68,600	浄水場等動力費
		薬 品 費	500	消毒剤等薬品費
		材 料 費	1,100	ろ過砂・修繕等材料費
		負 担 金	8,800	岩村・中野方ダム改修工事負担金等
		受 水 費	218,000	東部広域水道受水費
		保 険 料	500	建物損害保険料等
		公 課 費	60	自動車重量税
	2 配水及び給水費		228,200	
		給 料	4,533	職員
		手 当 等	1,885	住居手当 288 通勤手当 144 時間外手当 315 期末手当 653 勤勉手当 485
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	540	期末手当分引当金 303 勤勉手当分引当金 237
		法 定 福 利 費	1,316	共済組合負担金
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	102	共済組合負担金分繰入額
		退 職 給 付 費	680	退職手当組合負担金

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考	
	目	節	予 定 額		
		備 消 品 費	650	消耗品費	
		燃 料 費	300	自動車用燃料費	
		光 熱 水 費	6,000	ポンプ場・配水池電気料	
		通 信 運 搬 費	500	監視装置通信費等	
		委 託 料	40,050	漏水調査委託料 5,500 水道施設整備計画策定業務委託料 20,570 水道水質毎日検査業務委託料 2,880 水道配管システム更新業務委託料 1,620 緊急時対応委託料 1,200 電気保安業務等 8,280	
		手 数 料	110	自動車車検手数料等	
		賃 借 料	710	配水施設用地借上料	
		修 繕 費	117,270	緊急修繕工事 63,000 建設改良工事に伴う給水工事等 23,300 量水器取替工事 19,900 その他修繕費等(量水器改造を含む) 11,070	
		路面復旧費	500	道路舗装等復旧費	
		動 力 費	48,300	ポンプ場・配水池動力費	
		材 料 費	3,500	配給水修繕材料費	
		補 償 金	100	水道管破裂等に伴う補償金	
		保 険 料	1,110	自動車賠償責任及び任意保険料 137 水道施設賠償責任保険料等 973	
		公 課 費	44	自動車重量税	
		3 受託工事費	10,000		
			備 消 品 費	200	消耗品費
			燃 料 費	100	自動車用燃料費
			材 料 費	200	給水装置等修繕材料費
			工事請負費	9,500	給水受託工事費

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
	4 総 係 費		98,900	
		給 料	23,067	職員
		手 当 等	13,558	扶養手当 1,200 住居手当 204 通勤手当 590 時間外手当 4,467 期末手当 3,840 勤勉手当 2,757 児童手当 500
		賞与引当金額 繰入	2,984	期末手当分引当金 1,705 勤勉手当分引当金 1,279
		報 酬	510	委員報酬等
		法定福利費	7,680	共済組合負担金
		法定福利費 引当金額繰入額	605	共済組合負担金分繰入額
		退職給付費	3,460	退職手当組合負担金
		報 償 費	100	謝礼金
		旅 費	700	普通旅費及び費用弁償
		備 消 品 費	2,035	消耗品費
		燃 料 費	160	自動車用燃料費
		印刷製本費	2,000	納付書等印刷
		通信運搬費	3,730	電話料金・郵便料等
		広 告 料	30	緊急用チラシ折込料
		委 託 料	25,433	検針業務委託料 16,052 電算機器システム保守料等 9,381
		手 数 料	9,500	口座振替取扱手数料等
		賃 借 料	1,900	電算機器等借上料等
		修 繕 費	200	自動車及び事務用機器修繕料
		研 修 費	400	職員研修費
		食 糧 費	2	会議用飲料代等
		負 担 金	300	日本水道協会等負担金
		保 険 料	137	検針員傷害保険料等
		公 課 費	9	自動車重量税
		貸倒引当金額 繰入	400	水道料金不納欠損

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
	5 減価償却費		733,700	
		有形固定資産 減価償却費	733,700	有形固定資産減価償却費
	6 資産減耗費		25,100	
		固定資産除却費	25,000	有形固定資産除却費
		たな卸資産減耗費	100	貯蔵品減耗費
	7 その他営業費用		100	
材料売却原価		100	配給水材料売却原価	
2 営業外費用			100,300	
1 支払利息及び 企業債取扱諸費			72,400	
	企業債利息	72,400	企業債償還利息	
2 消費 税			17,100	
	消 費 税	17,100	消費税及び地方消費税	
3 その他営業外費用			10,800	
	その他雑支出	10,800	特定収入仮払消費税等	
3 予 備 費			4,000	
1 予 備 費			4,000	
	予 備 費	4,000	予備費	

資本的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 資本的収入			586,100	
1 企業債			127,600	
	1 企業債		127,600	
		企業債	127,600	重要給水施設配水管事業等
2 工事分担金 及び負担金			41,220	
	1 工事分担金		13,260	
		工事分担金	13,260	新規加入者分担金
	2 工事負担金		27,960	
		工事負担金	27,960	支障移転工事負担金等
3 国庫補助金			81,680	
	1 施設整備費 国庫補助金		81,680	
		施設整備費 国庫補助金	81,680	重要給水施設配水管事業 71,680 水道管路緊急改善事業 10,000
4 出 資 金			235,600	
	1 一般会計出資金		235,600	
		一般会計出資金	235,600	重要給水施設配水管事業等 71,200 旧簡易水道企業債償還元金分 164,400
5 投 資			100,000	
	1 投資有価証券		100,000	
		投資有価証券	100,000	有価証券の売却

支 出

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 資本的支出			1,107,400	
1 建設改良費			583,600	
	1 建設改良工事費		550,000	
		委 託 料	33,500	重要給水施設配水管布設替工事詳細設計 7,000 その他測量設計業務等 26,500
		工事請負費	514,400	重要給水施設配水管布設替工事 284,200 水道管路緊急改善配水管布設替工事 30,000 市道三郷町27号線老朽管更新工事 31,600 瑞浪恵那道路に伴う配水管補償移転工事 15,300 武並町美濃工区老朽管更新工事 22,000 佐々良木ポンプ場送水ポンプ更新工事 20,000 西工業団地～横ヶ根浜松線連絡道路水道管新設工事 10,000 その他工事等 101,300

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
		補 償 金	100	立木補償等
		固定資産購入費	1,000	土地購入費
		負 担 金	1,000	負担金
	2 拡張工事費		8,500	
		委 託 料	1,500	測量設計業務
		工事請負費	7,000	消火栓設置工事 3,520 その他拡張工事 3,480
	3 建設改良事務費		15,500	
		給 料	6,892	職員
		手 当 等	3,840	扶養手当 120 住居手当 306 通勤手当 120 時間外手当 1,341 期末手当 1,061 勤勉手当 772 児童手当 120
		賞与引当金	878	期末手当分引当金 496
		繰 入 額		勤勉手当分引当金 382
		法定福利費	2,213	共済組合負担金
		法定福利費 引当金繰入額	171	共済組合負担金分繰入額
		退職給付費	1,034	退職手当組合負担金
		備 消 品 費	299	消耗品費
		燃 料 費	30	自動車用燃料費
		手 数 料	93	自動車車検手数料等
		修 繕 費	50	自動車等修繕費
	4 営業設備費		9,600	
		固定資産購入費	9,600	新規量水器購入費等 8,600 UPS更新 1,000
	2 企業債償還金		423,800	
1 企業債償還金		423,800		
	企業債償還金	423,800	企業債償還元金	
3 投 資		100,000		
1 投資有価証券		100,000		
	投資有価証券	100,000	有価証券の取得	





議第39号

令和5年度恵那市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度恵那市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |               |                         |
|---------------|-------------------------|
| (1) 排水人口      | 27,600人                 |
| (2) 年間処理水量    | 5,031,100m <sup>3</sup> |
| (3) 1日平均処理水量  | 13,784m <sup>3</sup>    |
| (4) 主要な建設改良事業 |                         |

- ・管渠事業 土々ヶ根地区管渠布設工事、不明水対策工事等
- ・処理場事業 恵那市浄化センター耐震工事、設備更新工事等

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		1,990,600千円
第1項 営業収益		761,000千円
第2項 営業外収益		1,229,600千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		1,990,600千円
第1項 営業費用		1,889,300千円
第2項 営業外費用		100,300千円
第3項 予備費		1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額470,900千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,445千円及び損益勘定留保資金448,455千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	489,300千円
第1項 企業債	170,700千円
第2項 負担金及び分担金	59,600千円
第3項 補助金	63,700千円
第4項 出資金	195,300千円

支 出

第1款 資本的支出	960,200千円
第1項 建設改良費	389,500千円
第2項 企業債償還金	570,700千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所等改造資金融資に係る利子補給金	令和5年度から 令和10年度まで	借入総額に対する利子のうち10万円以内の額
恵那市浄化センター耐震・設備更新事業	令和6年度	436,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業 建設改良分	千円 170,700	普通貸借 又は 証券発行	2.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政の都合によりその全部又は一部を、繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した経費の予定額に過不足を生じた場合における同一款内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 65,342千円

(他会計からの補助金)

第10条 他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、197,400千円である。

(2) 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、240千円である。

令和5年2月22日提出

恵那市長 小坂 喬峰

# 予算説明書

令和5年度 恵那市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,990,600	
	1 営業収益		761,000	
		1 下水道使用料	717,450	下水道使用料
		2 他会計負担金	42,400	一般会計負担金
		3 その他営業収益	1,150	検査手数料及び指定店登録手数料等
	2 営業外収益		1,229,600	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計補助金及び負担金	756,000	一般会計補助金、一般会計負担金
		3 補助金	9,400	国庫補助金
		4 長期前受金戻入	464,196	受益者負担金、分担金及び国庫補助金等長期前受金戻入
		5 雑収益	3	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,990,600	
	1 営業費用		1,889,300	
		1 管渠費	109,600	管渠等維持管理費用
		2 処理場費	741,550	処理場維持管理費用
		3 総係費	85,460	事業活動全般に関する費用
		4 減価償却費	946,490	固定資産減価償却費
		5 資産減耗費	6,200	固定資産除却費
	2 営業外費用		100,300	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	89,600	企業債支払利息
		2 消費税	10,500	消費税及び地方消費税
		3 雑支出	200	
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的收入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			489,300	
	1 企業債		170,700	
		1 建設改良企業債	170,700	施設耐震化・設備更新事業
	2 負担金及び分担金		59,600	
		1 受益者負担金	7,900	新規受益者
		2 受益者分担金	6,700	新規受益者
		3 工事負担金	45,000	工事負担金
	3 補助金		63,700	
		1 国庫補助金	60,700	施設耐震化・設備更新事業
		2 県補助金	3,000	維持管理適正化計画策定事業
	4 出資金		195,300	
1 一般会計出資金		195,300	企業債元金償還充当分	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			960,200	
	1 建設改良費		389,500	
		1 管渠事業費	240,890	管渠設備更新・不明水調査等
		2 処理場事業費	129,240	施設耐震化・設備更新等
		3 建設改良事務費	19,370	施設管渠整備等事務費
	2 企業債償還金		570,700	
		1 企業債償還金	570,700	企業債元金償還

## 令和5年度 恵那市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

(間接法)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	2,363
	減価償却費	946,490
	固定資産除却費	6,200
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	350
	引当金の増減額 (△は減少)	528
	長期前受金等戻入額	△ 464,196
	支払利息	89,600
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 670
	未払金の増減額 (△は減少)	190
	小計	580,854
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 89,600
	業務活動によるキャッシュ・フロー	491,255
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 394,411
	国庫補助金による収入	71,700
	県補助金による収入	3,000
	受益者負担金による収入	7,900
	受益者分担金による収入	6,700
	工事負担金等による収入	45,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 260,111
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 570,671
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	179,200
	他会計からの出資による収入	195,300
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 196,171
	資金の増加額 (又は減少額)	34,973
	資金の期首残高	66,747
	資金の期末残高	101,720

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	5	180	21,820	16,705	38,705	7,387	46,092
	資本勘定 支弁職員	2	0	8,919	7,230	16,149	3,101	19,250
	合 計	7	180	30,739	23,935	54,854	10,488	65,342
前 年 度	損益勘定 支弁職員	5	180	21,318	15,590	37,088	7,172	44,260
	資本勘定 支弁職員	2	0	8,867	7,209	16,076	3,064	19,140
	合 計	7	180	30,185	22,799	53,164	10,236	63,400
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	502	1,115	1,617	215	1,832
	資本勘定 支弁職員	0	0	52	21	73	37	110
	合 計	0	0	554	1,136	1,690	252	1,942

※職員数()内は会計年度任用職員の内数

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤 務手当	時間外 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	618	954	12	729	0	4,402	6,999
	前 年 度	537	1,374	36	694	0	3,600	6,670
	比 較	81	△ 420	△ 24	35	0	802	329
手 当 の 内 訳	区 分	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費					合 計
	本 年 度	5,608	4,613					23,935
	前 年 度	5,359	4,529					22,799
	比 較	249	84					1,136



2. 給料及び手当の増減明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考	
給料	554	給与改定に伴う改定	0		
		普通昇給に伴う増加分	241		左記の平均昇給率 1.01 %
		その他の増減分	313	採用等による増 9,608 退職等による減 △ 9,295	職員数の異動状況 本年度 7人 前年度 7人 増減 0人 採用・退職等の状況 採用者数 0人 退職者数 0人 他会計より異動 2人 他会計へ異動 △ 2人 増減 0人
手当	1,136	制度改正に伴う増減分	178	管理職手当 0 扶養手当 0 住居手当 0 通勤手当 0 特殊勤務手当 0 時間外手当 0 期末手当 0 勤勉手当 178 退職給付費 0	
		その他の増減分	958	管理職手当 81 扶養手当 △ 420 住居手当 △ 24 通勤手当 35 特殊勤務手当 0 時間外手当 802 期末手当 329 勤勉手当 71 退職給付費 84	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一般行政職	—	—	—	—
令和5年1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	363,043				
	平均給与月額	407,101				
	平均年齢(歳)	47.71				
令和4年1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	356,014				
	平均給与月額	401,813				
	平均年齢(歳)	47.61				

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	下水道事業会計の制度				
	一般行政職	—	—	—	—
大 学 卒	185,200				
高 校 卒	167,100				
区 分	一般会計の制度				
	一般行政職	—	—	—	—
大 学 卒	185,200				
高 校 卒	167,100				

## (3) 級別職員数

(人) (%)

区 分	一般行政職			—			—			—			—		
	級	職員数	構成比												
令和5年1月1日現在 (本年度)	1級														
	2級														
	3級	2	28.6												
	4級	3	42.8												
	5級	1	14.3												
	6級														
	7級	1	14.3												
	計	7	100.0												
令和4年1月1日現在 (前年度)	1級														
	2級														
	3級	2	28.6												
	4級	3	42.8												
	5級	1	14.3												
	6級	1	14.3												
	7級														
	計	7	100.0												

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主事	主任	主査	係長	課長補佐	課長	部長

## (4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種					
			一般行政職	—	—	—	—	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6					
	号 級 数 別 内 訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)	0					
		4号給(人)	6	6				
		5号給(人)						
		6号給(人)						
		7号給(人)						
		8号給(人)						
比 率 (B) / (A) (%)	85.7	85.7						
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7					
	号 級 数 別 内 訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)	1	1				
		4号給(人)	6	6				
		5号給(人)						
		6号給(人)						
		7号給(人)						
		8号給(人)						
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0						

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有
前 年 度	2.150	2.150	4.300	有
一般会計の制度	2.200	2.200	4.400	有

## (6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

(現年度議決分)

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県 支出金	企業債	損益勘定 留保資金
水洗便所等改造資金 融資に係る利子補給金 (令和5年度分)	借入総額 に対する 利子のう ち10万円 以内の額			令和5年度 から 令和10年度 まで	限度額 に同じ			全額
恵那市浄化センター 耐震・設備更新事業	436,000			令和6年度	436,000	223,200	202,100	10,700

(過年度議決分)

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県 支出金	企業債	損益勘定 留保資金
水洗便所等改造資金 融資に係る利子補給金 (令和2年度分)	借入総額 に対する 利子のう ち10万円 以内の額	令和2年度 から 令和4年度 まで	0	令和5年度 から 令和6年度 まで	19			19
水洗便所等改造資金 融資に係る利子補給金 (令和3年度分)	借入総額 に対する 利子のう ち10万円 以内の額	令和3年度 から 令和4年度 まで	0	令和5年度 から 令和7年度 まで	50			50
水洗便所等改造資金 融資に係る利子補給金 (令和4年度分)	借入総額 に対する 利子のう ち10万円 以内の額	令和4年度	0	令和5年度 から 令和9年度 まで	限度額 に同じ			全額

令和4年度 恵那市下水道事業予定損益計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

<b>1. 営業収益</b>			
(1) 下水道使用料	658,200		
(2) 他会計補助金及び負担金	23,600		
(3) その他営業収益	890		
	890	682,690	
<b>2. 営業費用</b>			
(1) 管渠費	79,978		
(2) 処理場費	577,195		
(3) 総係費	74,299		
(4) 減価償却費	976,320		
(5) 資産減耗費	6,800		
	6,800	1,714,592	
営業利益			△ 1,031,902
<b>3. 営業外収益</b>			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金及び負担金	680,000		
(3) 長期前受金戻入	477,988		
(4) 雑収益	1		
	1	1,157,990	
<b>4. 営業外費用</b>			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	102,520		
(2) 雑支出	20,922		
	20,922	123,442	1,034,548
経常利益			2,646
当年度純利益			2,646
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			2,646

令和4年度 恵那市下水道事業予定貸借対照表  
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産			
イ 土地		370,561	
ロ 建物	1,919,088		
減価償却累計額	<u>△ 199,203</u>	1,719,885	
ハ 構築物	19,739,177		
減価償却累計額	<u>△ 2,010,604</u>	17,728,573	
ニ 機械及び装置	3,015,600		
減価償却累計額	<u>△ 844,358</u>	2,171,242	
ホ 車両運搬具	142		
減価償却累計額	<u>0</u>	142	
ヘ 工具器具及び備品	8,137		
減価償却累計額	<u>△ 3,426</u>	4,711	
ト 建設仮勘定		698,411	
有形固定資産合計		<u>22,693,525</u>	
固定資産合計			<u>22,693,525</u>

2. 流 動 資 産

(1) 現金預金		66,747	
(2) 未収金	112,028		
貸倒引当金	<u>△ 505</u>	111,523	
流動資産合計			<u>178,270</u>

資 産 合 計 22,871,795



(単位：千円)

## 負債の部

## 3. 固定負債

(1) 企業債			
イ建設改良企業債	5,165,098		
企業債合計		5,165,098	
固定負債合計			5,165,098

## 4. 流動負債

(1) 企業債			
イ建設改良企業債	570,671		
企業債合計		570,671	
(2) 引当金			
イ賞与引当金	3,622		
ロ法定福利費引当金	713		
引当金合計		4,335	
(3) 未払金		118,610	
流動負債合計			693,616

## 5. 繰延収益

(1) 長期前受金		13,144,778	
収益化累計額		△ 1,516,724	
繰延収益合計			11,628,054

負債合計			17,486,768
------	--	--	------------

## 資本の部

6. 資本金			5,141,682
--------	--	--	-----------

## 7. 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ補助金	185,438		
資本剰余金合計		185,438	
(2) 利益剰余金			
イ建設改良積立金	55,261		
ロ当年度未処分利益剰余金	2,646		
利益剰余金合計		57,907	
剰余金合計			243,345

資本合計			5,385,027
------	--	--	-----------

負債資本合計			22,871,795
--------	--	--	------------

令和5年度 恵那市下水道事業予定貸借対照表  
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		370,561	
ロ 建 物	1,919,088		
減価償却累計額	<u>△ 265,604</u>	1,653,484	
ハ 構 築 物	20,004,223		
減価償却累計額	<u>△ 2,684,720</u>	17,319,503	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,495,416		
減価償却累計額	<u>△ 1,055,580</u>	2,439,836	
ホ 車 両 運 搬 具	142		
減価償却累計額	<u>0</u>	142	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	10,107		
減価償却累計額	<u>△ 4,377</u>	5,730	
ト 建 設 仮 勘 定		361,079	
有形固定資産合計		<u>22,150,335</u>	
固定資産合計			<u>22,150,335</u>

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		101,720	
(2) 未 収 金	112,698		
貸倒引当金	<u>△ 855</u>	111,843	
流動資産合計			<u>213,563</u>

資 産 合 計			<u><u>22,363,898</u></u>
---------	--	--	--------------------------

(単位：千円)

## 負債の部

### 3. 固定負債

(1) 企業債			
イ建設改良企業債	4,791,819		
企業債合計	<u>4,791,819</u>	4,791,819	
固定負債合計			4,791,819

### 4. 流動負債

(1) 企業債			
イ建設改良企業債	552,479		
企業債合計	<u>552,479</u>	552,479	
(2) 引当金			
イ賞与引当金	4,060		
ロ法定福利費引当金	803		
引当金合計	<u>4,863</u>	4,863	
(3) 未払金		118,800	
流動負債合計		<u>118,800</u>	676,142

### 5. 繰延収益

(1) 長期前受金		13,294,167	
収益化累計額		<u>△ 1,980,920</u>	
繰延収益合計			<u>11,313,247</u>

負債合計 16,781,208

## 資本の部

### 6. 資本金

5,336,982

### 7. 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ補助金	185,438		
資本剰余金合計	<u>185,438</u>	185,438	
(2) 利益剰余金			
イ建設改良積立金	57,907		
ロ当年度未処分利益剰余金	<u>2,363</u>		
利益剰余金合計		<u>60,270</u>	
剰余金合計			<u>245,708</u>

資本合計 5,582,690

負債資本合計 22,363,898

## 令和5年度 恵那市下水道事業会計 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 4～48年

構築物 2～50年

機械及び装置 2～40年

工具、器具及び備品 3～9年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ①退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### ②賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当該事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当該事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ③貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2. 予定貸借対照表等関連

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、2,137,719千円である。

### 3. その他の注記

#### (1) 引当金の取崩し

##### ①賞与引当金及び法定福利費引当金

当該事業年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費を支払うため賞与引当金3,622千円、法定福利費引当金713千円を取り崩す予定である。

##### ②貸倒引当金

当該事業年度において、不納欠損に充てるため貸倒引当金150千円を取り崩す予定である。

令和5年度 恵那市下水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 下水道事業収益			1,990,600	
1 営業収益			761,000	
1 下水道使用料	1 下水道使用料		717,450	
		下水道使用料	717,450	
	2 他会計負担金		42,400	
		他会計負担金	42,400	一般会計負担金 (雨水処理)
	3 その他営業収益		1,150	
		手数料	1,149	検査手数料等
雑収益		1	雑収入	
2 営業外収益			1,229,600	
1 受取利息及び配当金			1	
	預金利息		1	
2 他会計補助金及び負担金			756,000	
	他会計補助金	197,640	一般会計補助金 (経営基盤強化・児童手当)	
	他会計負担金	558,360	一般会計負担金 (高資本対策・分流式下水道・水質規制等)	
3 補助金			9,400	
	国庫補助金	9,400	内水浸水想定区域図策定事業	
4 長期前受金戻入			464,196	
	国庫補助金長期前受金戻入	283,898		
	県補助金長期前受金戻入	41,350		
	他会計負担金長期前受金戻入	78,684		
	工事負担金長期前受金戻入	26		
	受益者負担金長期前受金戻入	46,750		
	受益者分担金長期前受金戻入	6,820		
	受贈財産評価額長期前受金戻入	6,668		
5 雑収益			3	
	その他雑収益		3	雑収入

支 出

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 下水道事業費用			1,990,600	
1 営業費用			1,889,300	
	1 管 渠 費		109,600	
		備 消 品 費	50	工具等消耗品
		燃 料 費	300	自動車用燃料費
		通信運搬費	1,472	マンホールポンプ非常通報回線等
		委 託 料	64,429	管渠・マンホールポンプ保守点検管理委託料 39,751 内水浸水想定区域図策定業務委託料 18,800 管渠清掃業務委託料 4,072 緊急機械作業委託料 1,214 電気保安業務委託 317 下水道台帳作成業務委託料 275
		手 数 料	2,488	広域監視サービス利用手数料等
		賃 借 料	113	土地賃借料 JR用地 他5筆
		修 繕 費	16,011	管渠・マンホールポンプ等修繕費
		動 力 費	20,009	マンホールポンプ等動力費
		材 料 費	4,421	修繕等材料費
		保 険 料	291	賠償責任保険
		公 課 費	16	自動車重量税 2台分
	2 処 理 場 費		741,550	
		備 消 品 費	300	工具等消耗品
		燃 料 費	20	非常用発電機燃料
		光 熱 水 費	276	施設上下水道料
		通信運搬費	34	施設電話料
		委 託 料	686,195	施設包括委託料 5施設 516,656 施設維持管理業務委託料 5施設 61,335 個別排水処理施設保守点検等委託料 1,760 汚泥運搬・処分委託料 95,354 電気保安業務委託料 2,865 消防設備保守点検・水質計器点検業務委託料等 8,225
		手 数 料	5,565	広域監視サービス利用手数料等
		修 繕 費	32,462	施設機器等修繕費
		動 力 費	16,169	施設動力費
		材 料 費	155	施設補修用材料
		保 険 料	374	建物損害共済保険料 349 施設賠償責任保険料 25

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考	
	目	節	予 定 額		
3 総 係 費			85,460		
	給 料		21,820	職員	
	手 当 等		10,817	管理職手当	618
				扶養手当	396
				通勤手当	539
				時間外手当	3,100
				期末手当	3,294
				勤勉手当	2,630
				児童手当	240
		賞与引当金繰入額	2,854	期末手当分引当金	1,543
			勤勉手当分引当金	1,311	
	報 酬	180	委員報酬		
	法定福利費	6,823	共済組合負担金		
	法定福利費引当金繰入額	564	共済組合負担金分繰入額		
	退職給付費	3,274	退職手当組合負担金		
	旅 費	161	普通旅費		
	備 消 品 費	666	事務消耗品等		
	印刷製本費	200	下水道パンフレット印刷		
	通信運搬費	100	郵便料等		
	委 託 料		33,112	下水道使用料徴収業務	28,500
				下水道事業経営戦略策定業務	2,970
				電算機器システム保守料等	1,642
	手 数 料	3,871	口座振替取扱手数料等		
賃 借 料	103	有料道路通行料			
研 修 費	249	職員研修費			
負 担 金	166	日本下水道協会等負担金			
貸倒引当金繰入額	500	下水道使用料不納欠損			
4 減 価 償 却 費		946,490			
	有形固定資産減価償却費	946,490	有形固定資産減価償却費		
5 資 産 減 耗 費		6,200			
	固定資産除却費	6,200	有形固定資産除却費		
2 営 業 外 費 用		100,300			
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		89,600			
	企業債利息	89,600	企業債支払利息		
2 消 費 税		10,500			
	支払消費税等	10,500	消費税及び地方消費税		
3 雑 支 出		200			
	その他雑支出	200	過年度還付金等		
3 予 備 費		1,000			
1 予 備 費		1,000			
	予 備 費	1,000	予備費		

資本的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 資本的収入			489,300	
1 企業債			170,700	
	1 建設改良企業債		170,700	
		建設改良企業債	170,700	施設耐震化・設備更新事業
2 負担金及び分担金			59,600	
	1 受益者負担金		7,900	
		受益者負担金	7,900	新規受益者
	2 受益者分担金		6,700	
		受益者分担金	6,700	新規受益者
	3 工事負担金		45,000	
		工事負担金	45,000	支障移転工事負担金
3 補助金			63,700	
	1 国庫補助金		60,700	
		国庫補助金	60,700	施設耐震化・設備更新事業
	2 県補助金		3,000	
		県補助金	3,000	維持管理適正化計画策定事業
4 出資金			195,300	
	1 一般会計出資金		195,300	
		一般会計出資金	195,300	下水道事業債償還元金充当分

支 出

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 資本的支出			960,200	
1 建設改良費			389,500	
	1 管渠事業費		240,890	
		委 託 料	28,180	不明水調査業務 8,000 事業計画変更認可業務 4,180 瑞浪恵那道路支障移転詳細設計業務 11,000 緊急修繕設計業務 5,000
		工事請負費	210,610	土々ヶ根地区管渠布設工事 55,000 公共枿取出工事 37,120 不明水対策工事 20,000 マンホールポンプ更新工事 24,970 マンホールポンプ制御盤更新工事 17,850 マンホールポンプ通報装置更新工事 18,150 グラインダーポンプ更新工事 2,520 瑞浪恵那道路管渠支障移転工事 10,000 県道月瀬上矢作線管渠支障移転工事 15,000 緊急修繕工事 10,000
		固定資産購入費	2,100	マンホールトイレ用テント、便座



(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
	2 処理場事業費		129,240	
		委 託 料	11,000	維持管理適正化事業実施計画策定業務 6,000 緊急修繕設計業務 5,000
		工 事 請 負 費	118,240	恵那市浄化センター耐震補強工事 65,000 恵那市浄化センター水処理設備更新工事 8,400 恵那市浄化センター電気設備更新工事 6,600 明智浄化センター県道改良支障移転工事 20,000 千田川クリーンセンター汚泥引抜ポンプ等更新工事 4,410 下・小田子浄化センター排泥弁電動弁更新工事 3,830 機械設備緊急修繕工事 10,000
	3 建設改良事務費		19,370	
		給 料	8,919	職員
		手 当 等	4,805	扶養手当 558 住居手当 12 通勤手当 190 時間外手当 1,302 期末手当 1,470 勤勉手当 1,153 児童手当 120
		賞与引当金 繰 入 額	1,206	期末手当分引当金 692 勤勉手当分引当金 514
		法定福利費	2,862	共済組合負担金
		法定福利費 引当金繰入額	239	共済組合負担金分繰入額
		退職給付費	1,339	退職手当組合負担金
	2 企業債償還金		570,700	
		1 企業債償還金	570,700	
		企業債償還金	570,700	企業債元金償還金



議第40号

令和5年度恵那市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度恵那市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 市立恵那病院

(1)	病床数		199床
(2)	年間延べ患者数	入院	47,909人
		外来	67,390人
(3)	1日平均患者数	入院	130.9人
		外来	230.0人
(4)	主要な建設改良事業	空調機器改修事業	16,280千円
		病院医療機器等購入事業	57,535千円

2 国民健康保険上矢作病院

(1)	病床数		56床
(2)	年間延べ患者数	入院	10,220人
		外来	17,110人
(3)	1日平均患者数	入院	27.9人
		外来	70.4人
(4)	主要な建設改良事業	病院医療機器等購入事業	28,630千円

3 市立恵那病院通所リハビリテーションセンターほほ恵み

(1)	定員		40人
(2)	年間延べ利用者数		6,615人
(3)	1日平均利用者数		27.0人

4 市立恵那病院訪問看護ステーション

(1)	年間延べ利用者数		6,368人
(2)	1日平均利用者数		26.1人

5 かみやほぎ訪問看護ステーション

(1)	年間延べ利用者数		3,854人
(2)	1日平均利用者数		15.9人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 病院事業収益		1, 312, 100千円
第1項 医業収益		893, 348千円
第2項 医業外収益		377, 652千円
第3項 訪問看護ステーション事業収益		41, 100千円
	支	出
第1款 病院事業費用		1, 791, 200千円
第1項 医業費用		1, 661, 731千円
第2項 医業外費用		89, 659千円
第3項 訪問看護ステーション事業費用		37, 810千円
第4項 予備費		2, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額31, 831千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額467千円、過年度分損益勘定留保資金31, 364千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		804, 869千円
第1項 企業債		64, 600千円
第2項 補助金		2, 750千円
第3項 出資金		337, 519千円
第4項 貸付金返済金		400, 000千円
	支	出
第1款 資本的支出		836, 700千円
第1項 建設改良費		102, 445千円
第2項 企業債元金償還金		334, 255千円
第3項 貸付金		400, 000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
(1) 医事業務委託料	令和5年度から 令和8年度まで	93,007千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
施設設備 改修事業	千円 10,000	普通貸借 又は 証券発行	2.5%以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる資 金について、利 率の見直しを 行った後にお いては、当該見 直し後の利率)	借入先の融資 条件による。 ただし、企業 財政の都合に よりその全部 又は一部を、 繰上償還又は 低利に借り換 えることができ る。
医療機器備品 購入事業	54,600			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した経費の予定額に過不足を生じた場合における同一款内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 病院職員給与費 512,855千円

(2) 訪問看護ステーション職員給与費 34,198千円

(他会計からの補助金)

第10条 他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

- (1) 過疎地域持続的発展特別事業のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、5,000千円である。
- (2) 院内保育所の運営に要する経費、経営基盤強化対策に要する経費、地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費、地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費、周産期医療に要する経費のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、123,258千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、191,021千円と定める。

令和5年2月22日提出

恵那市長 小坂 喬峰

# 予算説明書

令和5年度 恵那市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			1,312,100	
	1 医 業 収 益		893,348	
		1 入 院 収 益	339,581	上矢作病院入院収益
		2 外 来 収 益	245,673	上矢作病院外来収益
		3 そ の 他 医 業 収 益	308,094	公衆衛生活動収益等
	2 医 業 外 収 益		377,652	
		1 受 取 利 息 配 当 金	632	預金利息
		2 負 担 金 交 付 金	208,274	一般会計負担金
		3 他 会 計 補 助 金	123,258	一般会計補助金
		4 患 者 外 給 食 収 益	1,749	職員食券売払代金等
		5 長 期 前 受 金 戻 入	39,024	国庫補助金等長期前受金戻入
		6 そ の 他 医 業 外 収 益	4,715	宿舎使用料等
	3 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 収 益		41,100	
		1 訪 問 看 護 収 益	41,100	かみやはぎ訪問看護収益



支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			1,791,200	
	1 医 業 費 用		1,661,731	
		1 給 与 費	516,050	職員給与費
		2 材 料 費	185,501	薬品費、診療材料費等
		3 経 費	406,233	委託料、交付金等
		4 減 価 償 却 費	528,093	建物減価償却費等
		5 資 産 減 耗 費	22,058	固定資産除却費等
		6 研 究 研 修 費	3,796	研修旅費、負担金等
	2 医 業 外 費 用		89,659	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	29,341	病院事業債利息等
		2 患 者 外 給 食 材 料 費	1,798	職員給食材料費
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,500	納付消費税等
		4 長 期 前 払 消 費 税 償 却	32,649	控除対象外消費税(資本 の支出分)
		5 雑 損 失	22,371	控除対象外消費税等
	3 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 費 用		37,810	
		1 給 与 費	34,198	職員給与費
		2 経 費	3,612	委託料等
4 予 備 費		2,000		
	1 予 備 費	2,000		

資本的收入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			804,869	
	1 企 業 債		64,600	
		1 企 業 債	64,600	病院事業債、過疎対策事業債
	2 補 助 金		2,750	
		1 県 補 助 金	2,750	国民健康保険調整交付金 (直営診療施設整備事業)
	3 出 資 金		337,519	
		1 他 会 計 出 資 金	337,519	一般会計出資金
	4 貸 付 金 返 済 金		400,000	
1 貸 付 金 返 済 金		400,000	貸付金返済金	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			836,700	
	1 建設改良費		102,445	
		1 建設改良費	16,280	工事請負費
		2 固定資産購入費	86,165	医療機器購入費等
	2 企業債元金		334,255	
		1 企業債元金償還金	334,255	病院事業債等元金償還金
	3 貸 付 金		400,000	
		1 貸 付 金	400,000	貸付金

# 令和5年度 恵那市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

(間接法)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 479,100
減価償却費	528,093
長期前受金戻入額	△ 39,024
受取利息配当金	△ 632
支払利息	29,341
未収金の増減額 (△は増加)	146,521
未払金の増減額 (△は減少)	△ 137,150
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 200
引当金の増減額 (△は減少)	102
固定資産除却費	22,058
小計	70,009
利息及び配当金の受取額	632
利息の支払額	△ 29,341
業務活動によるキャッシュ・フロー	41,300
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 93,132
県補助金による収入	2,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 90,382
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	64,600
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 334,255
他会計からの出資による収入	337,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,864
資金増加額 (又は減少額)	18,782
資金期首残高	2,793,464
資金期末残高	2,812,246

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	89 (35)	74,505 (74,505)	215,270	178,544	468,319 (74,505)	78,734 (6,107)	547,053 (80,612)
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	89 (35)	74,505 (74,505)	215,270	178,544	468,319 (74,505)	78,734 (6,107)	547,053 (80,612)
前 年 度	損益勘定 支弁職員	89 (32)	72,154 (72,154)	226,086	185,192	483,432 (72,154)	78,588 (3,738)	562,020 (75,892)
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	89 (32)	72,154 (72,154)	226,086	185,192	483,432 (72,154)	78,588 (3,738)	562,020 (75,892)
比 較	損益勘定 支弁職員	0 (3)	2,351 (2,351)	△ 10,816	△ 6,648	△ 15,113 (2,351)	146 (2,369)	△ 14,967 (4,720)
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0 (3)	2,351 (2,351)	△ 10,816	△ 6,648	△ 15,113 (2,351)	146 (2,369)	△ 14,967 (4,720)

※()内は会計年度任用職員の内数

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤 務手当	時間外 手 当	夜間勤務 手 当
	本 年 度	2,781	5,982	3,372	6,874	28,483	10,006	3,519
	前 年 度	2,628	6,342	1,749	6,939	30,468	9,462	3,519
	比 較	153	△ 360	1,623	△ 65	△ 1,985	544	0
手 当 の 内 訳	区 分	宿日直 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給付費			合 計
	本 年 度	6,817	45,341	35,971	29,398			178,544
	前 年 度	6,712	47,528	37,651	32,194			185,192
	比 較	105	△ 2,187	△ 1,680	△ 2,796			△ 6,648

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考
給料	△10,816	給与改定に伴う改定 402		
		普通昇給に伴う増加分 1,932		左記の平均昇給率 1.68 %
		その他の増減分 △13,150	採用等による増 21,558 退職等による減 △34,708	職員数の異動状況 本年度 54人 前年度 57人 増減 △3人 採用・退職等の状況 採用者数 3人 退職者数 △4人 他会計より異動 2人 他会計へ異動 △4人 増減 △3人
手当	△6,648	制度改正に伴う増減分 2,834	管理職手当 0 扶養手当 0 住居手当 0 通勤手当 0 特殊勤務手当 0 時間外手当 10 夜間勤務手当 9 宿日直手当 0 期末手当 482 勤勉手当 2,272 退職給付費 61	
		その他の増減分 △9,482	管理職手当 153 扶養手当 △360 住居手当 1,623 通勤手当 △65 特殊勤務手当 △1,985 時間外手当 534 夜間勤務手当 △9 宿日直手当 105 期末手当 △2,669 勤勉手当 △3,952 退職給付費 △2,857	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		医 師 職	医療技術職	看護保健職	一般行政職	技能労務職
令和5年1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	550,800	288,969	310,307	345,478	346,000
	平均給与月額	1,290,609	339,505	370,280	410,825	368,300
	平均年齢(歳)	42.66	41.15	47.96	47.22	58.00
令和4年1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	545,533	293,336	309,353	343,044	346,000
	平均給与月額	1,293,041	347,234	367,179	403,686	368,300
	平均年齢(歳)	42.00	42.21	46.73	46.77	57.00

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	病院事業会計の制度				
	医 師 職	医療技術職	看護保健職	一般行政職	技能労務職
大 学 卒	338,400	191,500	216,000	185,200	
短 大 卒			204,900	167,100	
高 校 卒				154,600	151,900 ～ 196,800
区 分	一般会計の制度				
	医 師 職	医療技術職	看護保健職	一般行政職	技能労務職
大 学 卒	338,400	191,500	216,000	185,200	
短 大 卒			204,900	167,100	
高 校 卒				154,600	151,900 ～ 196,800

## (3) 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	医 師 職			医 療 技 術 職			看 護 保 健 職			一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和5年1月1日現在 (本年度)	1級	1	33.3	1級			1級	1	3.6	1級			1級		
	2級			2級	3	23.0	2級	6	21.4	2級			2級		
	3級			3級	4	30.8	3級	7	25.0	3級	4	44.4	3級		
	4級	1	33.3	4級	4	30.8	4級	9	32.1	4級	4	44.4	4級	1	100.0
	5級	1	33.4	5級	2	15.4	5級	4	14.3	5級			5級		
							6級	1	3.6	6級	1	11.2			
										7級					
	計	3	100.0	計	13	100.0	計	28	100.0	計	9	100.0	計	1	100.0
令和4年1月1日現在 (前年度)	1級	1	33.3	1級	1	7.1	1級	1	3.3	1級			1級		
	2級			2級	4	28.6	2級	7	23.3	2級			2級		
	3級			3級	1	7.1	3級	9	30.0	3級	4	44.4	3級		
	4級	1	33.3	4級	6	42.9	4級	7	23.3	4級	4	44.4	4級	1	100.0
	5級	1	33.4	5級	2	14.3	5級	5	16.7	5級			5級		
							6級	1	3.3	6級	1	11.2			
										7級					
	計	3	100.0	計	14	100.0	計	30	100.0	計	9	100.0	計	1	100.0

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医 師 職	医 師	医 師	医 師	医 長	病 院 長		
医 療 技 術 職	技 師 補	技 師	主 任 技 師	技 術 主 査	技 術 部 長		
看 護 保 健 職	技 師 補	技 師	主 任 技 師	技 術 主 査	看 護 師 長	看 護 部 長	
一 般 行 政 職	主 事	主 任	主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長	部 長
技 能 労 務 職	業 務 員	業 務 員	主 任	主 査	係 長		

## (4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 保 健 職	一 般 行 政 職	技 能 勞 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	54	3	13	28	9	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	40	2	11	20	7		
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)	40	2	11	20	7	
		5号給(人)						
		6号給(人)						
		7号給(人)						
		8号給(人)						
比 率 (B) / (A) (%)	74.1	66.7	84.6	71.4	77.8			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	57	3	14	30	9	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	45	3	11	23	7	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)	1	1				
		4号給(人)	44	2	11	23	7	1
		5号給(人)						
		6号給(人)						
		7号給(人)						
		8号給(人)						
比 率 (B) / (A) (%)	78.9	100.0	78.6	76.7	77.8	100.0		



(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.200	2.200	4.400	有
前年度	2.150	2.150	4.300	有
一般会計の制度	2.200	2.200	4.400	有

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)

(7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種				
		医 師 職	医療技術職	看護保健職	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	14.30	99.51	3.05	8.56	0.00	0.00
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在) (%)	81.48	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	支給額の 多い手当	医師手当、研究手当、技師手当、待機手当、看護師手当、夜間看護等手当				
	支給職員数の 多い手当	医師手当、研究手当、技師手当、待機手当、看護師手当、夜間看護等手当				

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

(現年度議決分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金
医事業務 委託料	93,007			令和5年度 から 令和8年度 まで	93,007	93,007

(過年度議決分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金
医事業務 委託料	82,288	令和2年度 から 令和4年度 まで	68,574	令和5年度	13,714	13,714



## 令和4年度 恵那市病院事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1.	医	業	収	益		
	(1)	入	院	収	益	401,558
	(2)	外	来	収	益	241,449
	(3)	そ	の	他	医	312,620
					業	955,627
					収	<u>312,620</u>
					益	955,627
2.	医	業	費	用		
	(1)	給	与	費		514,873
	(2)	材	料	費		185,709
	(3)	経		費		389,371
	(4)	減	価	償	却	645,996
	(5)	資	産	減	耗	4,383
	(6)	研	究	研	修	3,722
					費	1,744,054
						<u>3,722</u>
						<u>1,744,054</u>
		医	業	利	益	△ 788,427
3.	医	業	外	収	益	
	(1)	受	取	利	息	147
	(2)	負	担	金	交	108,540
	(3)	他	会	計	補	193,271
	(4)	患	者	外	給	1,012
	(5)	長	期	前	受	36,751
	(6)	そ	の	他	医	4,240
	(7)	県	補	助	金	4,546
						348,507
						<u>4,546</u>
						348,507
4.	医	業	外	費	用	
	(1)	支	払	利	息	35,290
	(2)	患	者	外	給	1,463
	(3)	消	費	税	及	4,000
	(4)	長	期	前	払	32,388
	(5)	雑		損	失	23,725
						96,866
						<u>23,725</u>
						<u>96,866</u>
		医	業	外	利	251,641
					益	251,641

5. 訪問看護ステーション事業収益			
(1) 訪問看護収益	25,670	25,670	
	<u>25,670</u>		
6. 訪問看護ステーション事業費用			
(1) 給与費	33,883		
(2) 経費	3,800	37,683	△ 12,013
	<u>3,800</u>	<u>37,683</u>	<u>△ 12,013</u>
経常利益			△ 548,799
当年度純利益			△ 548,799
前年度繰越利益剰余金			<u>△ 1,810,884</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>△ 2,359,683</u></u>

令和4年度 恵那市病院事業予定貸借対照表  
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		166,668	
ロ 立 木		6	
ハ 建 物	5,759,472		
減価償却累計額	<u>△ 1,499,241</u>	4,260,231	
ニ 建 物 附 属 設 備	2,884,739		
減価償却累計額	<u>△ 1,326,878</u>	1,557,861	
ホ 構 築 物	365,428		
減価償却累計額	<u>△ 173,198</u>	192,230	
ヘ 車 両 及 び 運 搬 具	49,404		
減価償却累計額	<u>△ 39,887</u>	9,517	
ト 器 具 及 び 備 品	2,499,210		
減価償却累計額	<u>△ 1,953,195</u>	546,015	
チ 建 設 仮 勘 定		4,200	
有形固定資産合計		<u>6,736,728</u>	
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		578	
ロ その他無形固定資産		257,054	
無形固定資産合計		<u>257,632</u>	
(3) 投 資			
イ 出 資 金		2,000	
ロ 長 期 前 払 消 費 税		495,154	
投資合計		<u>497,154</u>	
固定資産合計			<u>7,491,514</u>
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		2,793,464	
(2) 未 収 金		737,629	
(3) 貯 蔵 品		6,250	
(4) その他流動資産		5,000	
流動資産合計		<u>3,542,343</u>	
資 産 合 計			<u><u>11,033,857</u></u>

## 負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	3,574,060		
企業債合計		3,574,060	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	30,000		
ロ 退職給与引当金	28,729		
引当金合計		58,729	
固定負債合計			3,632,789
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	203,159		
企業債合計		203,159	
(2) 未払金		236,183	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	29,474		
ロ 法定福利費引当金	5,612		
引当金合計		35,086	
(4) その他流動負債		5,940	
流動負債合計			480,368
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,716,842	
収益化累計額		△ 901,965	
繰延収益合計			814,877
負債合計			4,928,034

## 資本の部

6. 資本金				8,455,006
7. 剰余金				
(1) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金	10,500			
ロ 当年度未処分利益剰余金	△2,359,683			
利益剰余金合計		△ 2,349,183		
剰余金合計			△ 2,349,183	
資本合計			6,105,823	
負債資本合計			11,033,857	

令和5年度 恵那市病院事業予定貸借対照表  
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		166,668	
ロ 立 木		6	
ハ 建 物	5,759,472		
減価償却累計額	<u>△ 1,627,670</u>	4,131,802	
ニ 建 物 附 属 設 備	2,899,539		
減価償却累計額	<u>△ 1,472,468</u>	1,427,071	
ホ 構 築 物	365,428		
減価償却累計額	<u>△ 195,354</u>	170,074	
ヘ 車 両	53,370		
減価償却累計額	<u>△ 42,272</u>	11,098	
ト 器 械 備 品	2,573,576		
減価償却累計額	<u>△ 2,138,607</u>	434,969	
チ 建 設 仮 勘 定		4,200	
有形固定資産合計		<u>6,345,888</u>	
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		578	
ロ その他無形固定資産		<u>191,075</u>	
無形固定資産合計		191,653	
(3) 投 資 そ の 他 資 産			
イ 出 資 金		2,000	
ロ 長 期 前 払 消 費 税		<u>495,154</u>	
投資その他資産合計		<u>497,154</u>	
固 定 資 産 合 計			<u>7,034,695</u>
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		2,812,246	
(2) 未 収 金		591,108	
(3) 貯 蔵 品		6,250	
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>5,000</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>3,414,604</u>
資 産 合 計			<u>10,449,299</u>



## 負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	3,300,034		
企業債合計		3,300,034	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	30,000		
ロ 退職給与引当金	28,729		
引当金合計		58,729	
固定負債合計			3,358,763
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	207,530		
企業債合計		207,530	
(2) 未払金		99,033	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	29,559		
ロ 法定福利費引当金	5,629		
引当金合計		35,188	
(4) その他流動負債		5,940	
流動負債合計			347,691
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		814,877	
収益化累計額		△ 36,274	
繰延収益合計			778,603
負債合計			4,485,057

## 資本の部

6. 資本金			8,792,525
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	10,500		
ロ 当年度未処分利益剰余金	△ 2,838,783		
利益剰余金合計		△ 2,828,283	
剰余金合計			△ 2,828,283
資本合計			5,964,242
負債資本合計			10,449,299

## 令和5年度 恵那市病院事業会計 注記

### 1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
  - ・主な耐用年数
- |        |        |
|--------|--------|
| 建物     | 10～39年 |
| 建物附属設備 | 6～17年  |
| 構築物    | 10～40年 |
| 車両     | 4～6年   |
| 器械備品   | 2～20年  |

②無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

(3) 引当金の計上方法

①退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

②賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当該事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当該事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、309,275千円である。

### 3. その他の注記

(1) 引当金の取崩し

①賞与引当金及び法定福利費引当金

当該事業年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費を支払うため、賞与引当金29,559千円、法定福利費引当金5,629千円を取り崩す予定である。

令和5年度 恵那市病院事業会計予算説明書

収益的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 病院事業収益			1,312,100	
1 医業収益			893,348	
	1 入院収益		339,581	
		入院収益	339,581	入院延患者見込数(人) 上矢作病院 10,220 1日平均患者数(人) 上矢作病院 27.9
	2 外来収益		245,673	
		外来収益	245,673	外来延患者見込数(人) 上矢作病院 17,110 1日平均患者数(人) 上矢作病院 70.4
	3 その他医業収益		308,094	
		公衆衛生活動収益	21,389	健康診断料 11,850 予防接種料 8,349 学校医等 1,190
		医療相談収益	1,820	人間ドック
		他会計負担金	256,188	一般会計負担金 (救急医療等) 恵那病院 181,271 上矢作病院 74,917
		他会計補助金	5,000	過疎地域持続的発展特別事業補助金
		その他医業収益	23,697	診療受託料 11,298 病院群輪番制受託料 10,688 文書料等 1,711

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考	
	目	節	予 定 額		
2 医 業 外 収 益			377,652		
	1 受 取 利 息 配 当 金		632		
		預 金 利 息		632	預金利息
	2 負 担 金 交 付 金		208,274		
		一 般 会 計 負 担 金		208,274	一般会計負担金 (へき地医療等) 恵那病院 106,328 上矢作病院 101,946
	3 他 会 計 補 助 金		123,258		
		一 般 会 計 補 助 金		123,258	一般会計補助金 (経営基盤等) 恵那病院 87,786 上矢作病院 35,472
	4 患 者 外 給 食 収 益		1,749		
		患 者 外 給 食 収 益		1,749	職員食券売払代金等
	5 長 期 前 受 金 戻 入		39,024		
		受 贈 財 産 評 価 額 長 期 前 受 金 戻 入		3,274	
		国 庫 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入		6,583	
		県 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入		29,115	
		他 会 計 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入		52	
6 そ の 他 医 業 外 収 益		4,715			
	そ の 他 医 業 外 収 益		4,715	宿舍使用料 3,060 売店使用料等 1,655	
3 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 収 益		41,100			
	1 訪 問 看 護 収 益		41,100		
		訪 問 看 護 収 益		41,100	利用者見込数(人) 上矢作病院 3,012 1日平均利用者数(人) 上矢作病院 12.4

支 出

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 病院事業費用			1,791,200	
1 医業費用			1,661,731	
	1 給 与 費		516,050	
		給 料	199,376	恵那病院(地域医療課) 事務員 8,226 上矢作病院 医師 19,923 看護師 58,807 准看護師 35,500 医療技術員 43,380 事務員 25,386 労務員 8,154
		手 当	113,258	管理職手当 2,781 扶養手当 5,544 住居手当 1,812 通勤手当 6,359 特殊勤務手当 29,383 時間外手当 7,106 夜間勤務手当 3,519 宿日直手当 6,817 期末手当 25,871 勤勉手当 21,476 児童手当 2,590
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	28,043	期末手当分引当金 16,111 勤勉手当分引当金 11,932
		報 酬	74,505	非常勤医師 43,794 非常勤看護師等 30,711
		法 定 福 利 費	67,919	共済組合負担金 57,590 共済組合追加費用負担金 3,153 共済組合事務費負担金 564 非常勤職員社会保険料等 6,095 非常勤職員労働保険料 148 公務災害補償基金負担金 369
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	5,331	共済組合負担金分引当金
		退 職 給 付 費	27,618	退職手当組合負担金

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
	2 材 料 費		185,501	
		薬 品 費	156,100	内用薬 120,000 注射薬 21,000 外用薬 14,000 血液 1,100
		診 療 材 料 費	28,070	外来・病棟材料 13,395 検査・X線等材料 14,675
		給 食 材 料 費	981	流動食等
		医 療 消 耗 備 品 費	350	消耗備品
		3 経 費		406,233
		旅 費 交 通 費	1,727	医師赴任旅費等
		職 員 被 服 費	100	白衣等
		消 耗 品 費	4,340	事務用品等
		消 耗 備 品 費	650	消耗備品
		光 熱 水 費	14,358	電気 11,568 水道・下水道 2,790
		燃 料 費	10,629	灯油・プロパンガス等
		食 糧 費	611	非常勤医師等
		印 刷 製 本 費	720	薬袋・報告書等
		修 繕 費	31,000	建物修繕 7,155 設備修繕 8,274 医療機器修繕 14,530 車両修繕 1,041
		保 險 料	1,765	病院賠償責任保険 979 建物共済等 786
		賃 借 料	9,717	医療機器等借上 8,090 土地借上 1,627
		通 信 運 搬 費	1,385	電話・郵便
		委 託 料	114,569	給食業務委託 33,082 医事業務委託 27,060 医療機器保守委託等 54,427
		諸 会 費	2,278	医師会負担金等
		使 用 料	1,539	有料道路通行料等
		手 数 料	652	クリーニング等
		交 付 金	209,675	医師派遣等
		公 課 費	124	重量税
		雑 費	394	雑費等

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
	4 減 価 償 却 費		528,093	
		建 物 減 価 償 却 費	128,429	
		建 物 附 属 設 備 減 価 償 却 費	145,590	
		構 築 物 減 価 償 却 費	22,156	
		車 両 減 価 償 却 費	2,385	
		器 械 備 品 減 価 償 却 費	163,554	
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	65,979	
	5 資 産 減 耗 費		22,058	
		たな卸資産減耗費	200	薬品・診療材料等
		固定資産除却費	21,858	器械備品等
	6 研 究 研 修 費		3,796	
		図 書 費	734	研究図書
		旅 費	1,041	研修旅費
		負 担 金	50	研修負担金
	研 究 雑 費	1,971	救急医療体制経費等	
2 医 業 外 費 用		89,659		
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	企 業 債 利 息	29,341	病院事業債等利子 恵那病院 28,594 上矢作病院 747	
2 患 者 外 給 食 材 料 費	患 者 外 給 食 材 料 費	1,798	職員給食材料等	
3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,500		
4 長 期 前 払 消 費 税 償 却	長 期 前 払 消 費 税 償 却	32,649		
5 雑 損 失	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 雑 損 失	22,371		

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
3 訪問看護ステーション 事業費用			37,810	
	1 給 与 費		34,198	
		給 料	15,894	上矢作病院 看護師
		手 当	8,919	扶養手当 438 通勤手当 515 特殊勤務手当 660 時間外手当 2,900 期末手当 2,479 勤勉手当 1,927
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,516	期末手当分引当金 880 勤勉手当分引当金 636
		法 定 福 利 費	5,186	共済組合負担金 4,855 共済追加費用等 331
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	298	共済組合負担金分引当金
		退 職 給 付 費	2,385	退職手当組合負担金
		2 経 費	3,612	
		職 員 被 服 費	169	白衣等
		消 耗 品 費	400	事務用品
		消 耗 備 品 費	230	消耗備品
		燃 料 費	550	自動車燃料
		修 繕 費	427	車両修繕
		保 険 料	101	自賠責保険等
		通 信 運 搬 費	312	電話
		委 託 料	1,226	事務機器保守
		諸 会 費	45	負担金
		手 数 料	140	クリーニング等
		公 課 費	12	重量税
4 予 備 費			2,000	
	1 予 備 費		2,000	
		予 備 費	2,000	



資本的收入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 資本的收入			804,869	
1 企業債			64,600	
	1 企業債		64,600	
		企業債	64,600	施設設備改修事業、医療機器備品整備事業 恵那病院 55,600 上矢作病院 9,000
2 補助金			2,750	
	1 県補助金		2,750	
		県補助金	2,750	国民健康保険調整交付金 (直営診療施設整備事業) 上矢作病院 2,750
3 出資金			337,519	
	1 他会計出資金		337,519	
		一般会計出資金	337,519	建設改良事業 恵那病院 313,629 上矢作病院 23,890
4 貸付金 返 済 金			400,000	
	1 貸付金返済金		400,000	
		貸付金返済金	400,000	貸付金返済金 恵那病院

支 出

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 資本的支出			836,700	
1 建設改良費			102,445	
1 建設改良費			16,280	
工事請負費			16,280	工事請負 恵那病院
2 固定資産購入費			86,165	
医療機器購入費			72,557	医療機器 恵那病院 45,707 上矢作病院 26,850
備品購入費			9,245	備品 恵那病院 7,465 上矢作病院 1,780
車両購入費			4,363	福祉用車両 恵那病院
2 企業債元金償還金			334,255	
1 企業債元金償還金			334,255	
企業債元金償還金			334,255	病院事業債 恵那病院 304,559 上矢作病院 29,696
3 貸付金			400,000	
1 貸付金			400,000	
貸付金			400,000	貸付金 恵那病院

## 議第41号

### 令和5年度恵那市国民健康保険診療所事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度恵那市国民健康保険診療所事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 恵那市国民健康保険三郷診療所

(1) 外来	年間延べ患者数	2, 114人
	1日平均患者数	8.7人

(2) 主要な建設改良事業	医療機器購入事業	3, 168千円
---------------	----------	----------

2 恵那市国民健康保険飯地診療所

(1) 外来	年間延べ患者数	2, 745人
	1日平均患者数	11.3人

(2) 主要な建設改良事業	車両購入事業	1, 251千円
---------------	--------	----------

3 恵那市国民健康保険岩村診療所

(1) 外来	年間延べ患者数	8, 480人
	1日平均患者数	34.9人

(2) 主要な建設改良事業	医療機器購入事業	5, 280千円
---------------	----------	----------

4 恵那市国民健康保険山岡診療所

(1) 外来	年間延べ患者数	7, 047人
	1日平均患者数	29.0人

(2) 主要な建設改良事業	診療所改修工事事業	17, 847千円
---------------	-----------	-----------

5 恵那市国民健康保険串原診療所

(1) 外来	年間延べ患者数	259人
	1日平均患者数	5.4人

6 恵那市国民健康保険上矢作歯科診療所

(1) 外来	年間延べ患者数	2, 781人
	1日平均患者数	12.7人

(2) 主要な建設改良事業	医療機器購入事業	8, 729千円
---------------	----------	----------

7 恵那市透析センター

(1) 外来	年間延べ患者数	3, 276人
	1日平均患者数	10.5人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 診療所事業収益		546,800千円
第1項 医業収益		265,147千円
第2項 医業外収益		281,653千円
	支	出
第1款 診療所事業費用		546,800千円
第1項 医業費用		528,453千円
第2項 医業外費用		17,347千円
第3項 予備費		1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額26,089千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,298千円、過年度分損益勘定留保資金22,791千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		56,611千円
第1項 企業債		12,900千円
第2項 補助金		1,100千円
第3項 出資金		27,611千円
第4項 貸付金返済金		15,000千円
	支	出
第1款 資本的支出		82,700千円
第1項 建設改良費		36,275千円
第2項 企業債元金償還金		31,425千円
第3項 貸付金		15,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
(1) 医事業務委託料	令和5年度から 令和8年度まで	61,691千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
診 療 所 改修工事事業	千円 8,900	普通貸借 又 は 証券発行	2.5%以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる資 金について、利 率の見直しを 行った後にお いては、当該見 直し後の利率)	借入先の融資 条件による。 ただし、企業 財政の都合に よりその全部 又は一部を、 繰上償還又は 低利に借り換 えることができ る。
医 療 機 器 購 入 事 業	4,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した経費の予定額に過不足を生じた場合における同一款内での各項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 294,582千円

(他会計からの補助金)

第10条 他会計からこの会計へ補助を受ける金額は次のとおりと定める。

(1) 経営基盤強化対策に要する経費、地方公営企業に係る児童手当に要す

る経費のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、3,340千円である。

(2) へき地直営診療所運営のため、国民健康保険事業特別会計からこの会計へ補助を受ける金額は、35,700千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、76,414千円と定める。

令和5年2月22日提出

恵那市長 小坂 喬峰

## 予算説明書

令和5年度 恵那市国民健康保険診療所事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 診療所事業収益			546,800	
	1 医 業 収 益		265,147	
		1 外 来 収 益	250,436	
		2 介 護 収 益	1,120	
		3 その他医業収益	13,591	健診料、予防接種料、文書料等
	2 医 業 外 収 益		281,653	
		1 受取利息配当金	57	預金利息
		2 負担金交付金	240,805	一般会計負担金
		3 他会計補助金	39,040	一般会計、国民健康保険事業特別会計補助金
		4 長期前受金戻入	1,386	国庫補助金等長期前受金戻入
		5 その他医業外収益	365	医師住宅使用料、自費物品販売料等



支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 診療所事業費用			546,800	
	1 医業費用		528,453	
		1 給 与 費	296,022	職員給与費
		2 材 料 費	70,636	薬品費、診療材料費等
		3 経 費	116,221	委託料、賃借料、光熱水費等
		4 減 価 償 却 費	41,590	建物等減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	2,814	固定資産除却費
		6 研 究 研 修 費	1,170	図書費、旅費、負担金等
	2 医業外費用		17,347	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,607	企業債利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	843	納付消費税
		3 雑 損 失	14,897	資本的支出控除対象外消費税等
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			56,611	
	1 企 業 債		12,900	
		1 企 業 債	12,900	病院事業債、過疎対策事業債
	2 補 助 金		1,100	
		1 県 補 助 金	1,100	国民健康保険調整交付金 (直営診療施設整備事業)
	3 出 資 金		27,611	
		1 他 会 計 出 資 金	27,611	一般会計出資金
	4 貸付金返済金		15,000	
1 貸 付 金 返 済 金		15,000	貸付金返済金	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			82,700	
	1 建設改良費		36,275	
		1 建 設 改 良 費	17,847	診療所大規模改修工事費等
		2 固 定 資 産 購 入 費	18,428	医療機器購入費等
	2 企業債元金償還金		31,425	
		1 企業債元金償還金	31,425	企業債元金償還金
	3 貸 付 金		15,000	
1 貸 付 金		15,000	貸付金	

# 令和5年度 恵那市国民健康保険診療所事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

(間接法)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は純損失）	0
減価償却費	41,590
長期前受金戻入額	△ 1,386
受取利息及び受取配当	△ 57
支払利息	1,607
未収金の増減額（△は増加）	△ 904
未払金の増減額（△は減少）	718
引当金の増減額（△は減少）	1,700
固定資産除却費	2,814
小計	46,082
利息及び配当金の受取額	57
利息の支払額	△ 1,607
業務活動によるキャッシュ・フロー	44,532
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 32,977
国庫補助金等による収入	1,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,877
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	12,900
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 31,425
他会計からの出資による収入	27,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,086
資金増加額（又は減少額）	21,741
資金期首残高	787,833
資金期末残高	809,574

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	49 (27)	69,981 (69,981)	99,984	89,742	259,707 (69,981)	34,875 (2,572)	294,582 (72,553)
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	49 (27)	69,981 (69,981)	99,984	89,742	259,707 (69,981)	34,875 (2,572)	294,582 (72,553)
前 年 度	損益勘定 支弁職員	48 (26)	65,266 (65,266)	96,691	85,322	247,279 (65,266)	31,873 (1,596)	279,152 (66,862)
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	48 (26)	65,266 (65,266)	96,691	85,322	247,279 (65,266)	31,873 (1,596)	279,152 (66,862)
比 較	損益勘定 支弁職員	1 (1)	4,715 (4,715)	3,293	4,420	12,428 (4,715)	3,002 (976)	15,430 (5,691)
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1 (1)	4,715 (4,715)	3,293	4,420	12,428 (4,715)	3,002 (976)	15,430 (5,691)

※ ( ) 内は会計年度任用職員の内数

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤 務手当	時間外 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	3,566	2,988	516	2,002	23,633	2,800	21,719
	前 年 度	3,269	2,652	234	2,028	24,236	2,750	19,276
	比 較	297	336	282	△ 26	△ 603	50	2,443
手 当 の 内 訳	区 分	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費					合 計
	本 年 度	18,331	14,187					89,742
	前 年 度	17,521	13,356					85,322
	比 較	810	831					4,420

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	3,293	給与改定に伴う改定	40		
		普通昇給に伴う増加分	730		左記の平均昇給率 1.98 %
		その他の増減分	2,523	採用等による増 4,694 退職等による減 △ 2,171	職員数の異動状況 本年度 22 人 前年度 22 人 増 減 0 人 採用・退職等の状況 採用者数 0 人 退職者数 △ 1 人 他会計より異動 2 人 他会計へ異動 △ 1 人 増 減 0 人
手 当	4,420	制度改正に伴う増減分	985	管理職手当 0 扶養手当 0 住居手当 0 通勤手当 0 特殊勤務手当 0 時間外手当 1 期末手当 48 勤勉手当 930 退職給付費 6	
		その他の増減分	3,435	管理職手当 297 扶養手当 336 住居手当 282 通勤手当 △ 26 特殊勤務手当 △ 603 時間外手当 49 期末手当 2,395 勤勉手当 △ 120 退職給付費 825	

### 3. 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 保 健 職	一 般 行 政 職
令和5年1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	651,533	305,400	318,211	350,950
	平均給与月額	1,352,232	348,895	349,861	387,073
	平均年齢(歳)	59.33	44.66	51.33	47.75
令和4年1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	650,000	278,386	312,613	343,500
	平均給与月額	1,357,716	312,951	334,746	385,725
	平均年齢(歳)	58.33	41.00	49.75	46.75

#### (2) 初任給

(単位：円)

区 分	診療所事業会計の制度			
	医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 保 健 職	一 般 行 政 職
大 学 卒	338,400	191,500	216,000	185,200
短 大 卒			204,900	167,100
高 校 卒				154,600
区 分	一般会計の制度			
	医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 保 健 職	一 般 行 政 職
大 学 卒	338,400	191,500	216,000	185,200
短 大 卒			204,900	167,100
高 校 卒				154,600

## (3) 級別職員数

(人) (%)

区 分	医 師 職			医療技術職			看護保健職			一般行政職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和5年1月1日現在 (本年度)	1級			1級			1級	1	11.1	1級	1	25.0
	2級			2級	1	16.7	2級	1	11.1	2級		
	3級			3級			3級	4	44.5	3級		
	4級			4級	4	66.6	4級	2	22.2	4級	1	25.0
	5級	3	100.0	5級	1	16.7	5級	1	11.1	5級		
							6級			6級	1	25.0
										7級	1	25.0
	計	3	100.0	計	6	100.0	計	9	100.0	計	4	100.0
令和4年1月1日現在 (前年度)	1級			1級	1	14.3	1級	1	12.5	1級	1	25.0
	2級			2級			2級	1	12.5	2級		
	3級			3級	1	14.3	3級	3	37.5	3級		
	4級			4級	5	71.4	4級	2	25.0	4級	1	25.0
	5級	3	100.0	5級			5級	1	12.5	5級		
							6級			6級	2	50.0
										7級		
	計	3	100.0	計	7	100.0	計	8	100.0	計	4	100.0

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医 師 職	医 師	医 師	診療所長	診療所長	診療所長		
医療技術職	技師補	技 師	主任技師	技術主査	技術部長		
看護保健職	技師補	技 師	主任技師	技術主査	看護師長	看護部長	
一般行政職	主 事	主 任	主 査	係 長	課長補佐	課 長	部 長

## (4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 保 健 職	一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	3	6	9	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12		5	5	2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)					
		2号給(人)					
		3号給(人)					
		4号給(人)	12		5	5	2
		5号給(人)					
		6号給(人)					
		7号給(人)					
		8号給(人)					
比 率 (B) / (A) (%)	54.5		83.3	55.6	50.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	3	7	8	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	1	6	6	3	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)					
		2号給(人)					
		3号給(人)	2	1			1
		4号給(人)	14		6	6	2
		5号給(人)					
		6号給(人)					
		7号給(人)					
		8号給(人)					
比 率 (B) / (A) (%)	72.7	33.3	85.7	75.0	75.0		



## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.200	2.200	4.400	有
前年度	2.150	2.150	4.300	有
一般会計の制度	2.200	2.200	4.400	有

## (6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)

## (7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種			
		医 師 職	医療技術職	看護保健職	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	24.89	97.85	3.06	2.07	0.00
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在) (%)	81.82	100.00	100.00	100.00	0.00
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	支給額の 多い手当	医師手当、研究手当、往診手当、技師手当、透析看護師手当			
	支給職員数の 多い手当	医師手当、研究手当、往診手当、技師手当、透析看護師手当			

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

(現年度議決分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金
医事業務 委託料	61,691			令和5年度 から 令和8年度 まで	61,691	61,691

(過年度議決分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金
医事業務 委託料	54,648	令和2年度 から 令和4年度	45,540	令和5年度	9,108	9,108



# 令和4年度 恵那市国民健康保険診療所事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

### 1. 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 88,227

ロ 建 物 653,818

減価償却累計額 △ 342,028 311,790

ハ 建物附属設備 111,834

減価償却累計額 △ 73,560 38,274

ニ 構 築 物 593

減価償却累計額 △ 564 29

ホ 車両及び運搬具 10,958

減価償却累計額 △ 9,786 1,172

ヘ 器 械 備 品 230,396

減価償却累計額 △ 157,939 72,457

ト 建設仮勘定 200

有形固定資産合計 512,149

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ その他無形固定資産 8,760

無形固定資産合計 8,760

#### (3) 投 資

イ 出 資 金 5,000

出 資 合 計 5,000

固 定 資 産 合 計 525,909

### 2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 787,833

(2) 未 収 金 40,538

(3) 貯 蔵 品 16,203

流 動 資 産 合 計 844,574

資 産 合 計 1,370,483

## 負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	165,964		
企業債合計	165,964		
固定負債合計		165,964	165,964
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	31,406		
企業債合計	31,406		
(2) 未払金		19,321	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	11,510		
ロ 法定福利費引当金	2,178		
引当金合計	13,688		
(4) その他流動負債		200	
流動負債合計		64,615	64,615
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		20,737	
収益化累計額		△ 13,506	
繰延収益合計		7,231	7,231
負債合計			237,810

## 資本の部

6. 資本金			901,504
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	103,600		
ロ 当年度未処分利益剰余金	127,569		
利益剰余金合計	231,169		
剰余金合計		231,169	231,169
資本合計			1,132,673
負債資本合計			1,370,483

# 令和5年度 恵那市国民健康保険診療所事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		88,227
ロ	建 物	653,818	
	減価償却累計額	<u>△ 357,795</u>	296,023
ハ	建物附属設備	128,058	
	減価償却累計額	<u>△ 80,215</u>	47,843
ニ	構 築 物	593	
	減価償却累計額	<u>△ 942</u>	△ 349
ホ	車 両	12,037	
	減価償却累計額	<u>△ 10,007</u>	2,030
ヘ	器 械 備 品	243,256	
	減価償却累計額	<u>△ 173,551</u>	69,705
ト	建設仮勘定		200
	有形固定資産合計		<u>503,679</u>
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	その他無形固定資産		5,803
	無形固定資産合計		<u>5,803</u>
(3) 投 資 そ の 他 資 産			
イ	出 資 金		5,000
	投資その他資産合計		<u>5,000</u>
	固定資産合計		<u>514,482</u>
2. 流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		809,574
(2)	未 収 金		41,442
(3)	貯 蔵 品		16,203
	流動資産合計		<u>867,219</u>
	資 産 合 計		<u><u>1,381,701</u></u>

## 負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	150,664		
企業債合計	<u>150,664</u>		
固定負債合計		<u>150,664</u>	150,664
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	28,181		
企業債合計	<u>28,181</u>	28,181	
(2) 未払金		20,039	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	12,894		
ロ 法定福利費引当金	2,494		
引当金合計	<u>15,388</u>	15,388	
(4) その他流動負債		200	
流動負債合計		<u>200</u>	63,808
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		21,837	
収益化累計額		<u>△ 14,892</u>	
繰延収益合計			<u>6,945</u>
負債合計			<u>221,417</u>

## 資本の部

6. 資本金			929,115
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	103,600		
ロ 当年度未処分利益剰余金	127,569		
利益剰余金合計	<u>231,169</u>	231,169	
剰余金合計			<u>231,169</u>
資本合計			<u>1,160,284</u>
負債資本合計			<u><u>1,381,701</u></u>

## 令和5年度 恵那市国民健康保険診療所事業会計 注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産
- ・減価償却の方法 定額法
  - ・主な耐用年数
- |        |        |
|--------|--------|
| 建物     | 10～39年 |
| 建物附属設備 | 6～17年  |
| 構築物    | 10～40年 |
| 車両     | 4～6年   |
| 器械備品   | 2～20年  |
- ②無形固定資産
- ・減価償却の方法 定額法
- (3) 引当金の計上方法
- ①退職給付引当金  
職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。
- ②賞与引当金及び法定福利費引当金  
職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当該事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当該事業年度の負担に属する額を計上している。
- (4) 消費税及び地方消費税の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2. 予定貸借対照表等関連

- (1) 企業債の償還に係る他会計の負担  
貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、119,230千円である。

### 3. その他の注記

- (1) 引当金の取崩し
- ①賞与引当金及び法定福利費引当金  
当該事業年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費を支払うため、賞与引当金11,510千円、法定福利費引当金2,178千円を取り崩す予定である。



令和5年度 恵那市国民健康保険診療所事業会計予算説明書

収益的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細		備 考
	目	節	
1 診療所事業収益			546,800
1 医業収益			265,147
	1 外来収益		250,436
		外来収益	250,436
	2 介護収益		1,120
		介護保険収益	1,120
	3 その他医業収益		13,591
		公衆衛生活動収益	11,106
			総合健診料 1,282 予防接種料 7,403 学校等健診料 2,421
		その他医業収益	2,485
			文書料等 1,378 在宅当番医運営事業 1,107
2 医業外収益			281,653
	1 受取利息 配当金		57
		預金利息	57
	2 負担金交付金		240,805
		一般会計負担金	240,805
			企業債利息分 1,607 へき地医療の確保分 239,198
	3 他会計補助金		39,040
		一般会計補助金	3,340
			研究研修分 585 共済追加費用分 1,315 児童手当分 1,440
		事業会計補助金	35,700
			国民健康保険調整交付金 (へき地直営診療所運営費)
	4 長期前受金戻入		1,386
		国庫補助金 長期前受金戻入	1,015
		県補助金 長期前受金戻入	371
	5 その他医業外収益		365
		その他医業外収益	365
			医師住宅使用料 156 自費物品販売料等 209

## 支 出

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 診療所事業費用			546,800	
1 医業費用			528,453	
	1 給 与 費		296,022	
		給 料	99,984	医師 23,456 看護師 39,597 医療技術員 22,258 事務員 14,673
		手 当	64,101	管理職手当 3,566 扶養手当 2,988 住居手当 516 通勤手当 2,002 特殊勤務手当 23,633 時間外手当 2,800 期末手当 14,836 勤勉手当 12,320 児童手当 1,440
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	12,894	期末手当分引当金 6,883 勤勉手当分引当金 6,011
		報 酬	69,981	医師報酬 52,750 看護師報酬 9,434 医療技術員報酬 1,336 事務員報酬 4,832 労務員報酬 1,629
		法 定 福 利 費	32,381	共済組合負担金 28,071 共済組合追加費用負担金 1,315 共済組合事務費負担金 262 非常勤職員社会保険料等 2,358 非常勤職員労働保険料 214 公務災害補償基金負担金 161
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	2,494	共済組合負担金分引当金
		退 職 給 付 費	14,187	退職手当組合負担金

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細		備 考
	目	節 予 定 額	
	2 材 料 費	70,636	
	薬 品 費	45,030	内用薬 25,932 注射薬 15,604 外用薬 3,494
	診 療 材 料 費	24,906	外来材料 21,990 検査・X線等材料 1,896 歯科技工材料 1,020
	医療消耗備品費	700	消耗備品
	3 経 費	116,221	
	旅 費 交 通 費	446	普通旅費・費用弁償
	職 員 被 服 費	60	白衣等
	消 耗 品 費	2,637	事務用消耗品費 1,227 管理用消耗品費 1,410
	消 耗 備 品 費	300	消耗備品
	光 熱 水 費	9,303	電気料 7,035 水道・下水道料 2,268
	燃 料 費	5,294	プロパンガス購入費 196 ガソリン購入費 1,193 灯油購入費 3,905
	印 刷 製 本 費	192	印刷製本費
	修 繕 費	5,250	医療機器修繕費 1,600 建物・設備修繕費等 3,650
	保 險 料	656	賠償責任保険 331 建物・自動車共済等 325
	賃 借 料	6,639	複写機借上料 372 医療機器借上料 4,812 寝具賃借料 442 土地借上料 194 清掃具等借上料 819
	通 信 運 搬 費	1,044	電話料 948 郵便料 96
	委 託 料	58,916	電算保守委託料 1,059 検査委託料 5,146 建物設備関係委託料 4,145 医療機器委託料 5,726 医療廃棄物処理委託料 2,401 医事業務委託料 19,641 医師派遣業務委託料 5,760 歯科技工委託料 1,980 運転業務委託料等 13,058

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細		備 考	
	目	節 予 定 額		
		諸 会 費	3,276	医師会負担金 2,775 その他負担金 501
		使 用 料	1,192	有料道路通行料 48 ケーブルテレビ使用料等 1,144
		手 数 料	713	施設点検手数料等
		図 書 費	209	待合図書
		交 付 金	20,000	運営交付金
		公 課 費	94	自動車重量税
	4 減 価 償 却 費		41,590	
		建物減価償却費	15,767	
		建物附属設備 減 価 償 却 費	6,655	
		構 築 物 減 価 償 却 費	378	
		車 両 減 価 償 却 費	221	
		器 械 備 品 減 価 償 却 費	15,612	
		無形固定資産 減 価 償 却 費	2,957	
	5 資 産 減 耗 費		2,814	
		固定資産除却費	2,814	有形固定資産除却費
	6 研 究 研 修 費		1,170	
		図 書 費	303	研究図書
		旅 費	417	研修旅費
		負 担 金	420	研修負担金
		研 究 雑 費	30	研修雑費
	2 医 業 外 費 用		17,347	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		1,607		
	企 業 債 利 息	1,607	企業債償還利息	
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		843		
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	843		
3 雑 損 失		14,897		
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 雑 損 失	14,897		
3 予 備 費		1,000		
1 予 備 費		1,000		
	予 備 費	1,000		

資本的收入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 資本的收入			56,611	
1 企業債			12,900	
	1 企業債		12,900	
		企業債	12,900	病院事業債、過疎対策事業債
2 補助金			1,100	
	1 県補助金		1,100	
		県補助金	1,100	国民健康保険調整交付金 (直営診療施設整備事業)
3 出資金			27,611	
	1 他会計出資金		27,611	
		一般会計出資金	27,611	建設改良費分 6,663 企業債元金償還金分 20,948
4 貸付金返済金			15,000	
	1 貸付金返済金		15,000	
		貸付金返済金	15,000	貸付金返済金

支 出

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 資 本 的 支 出			82,700	
1 建 設 改 良 費			36,275	
	1 建 設 改 良 費		17,847	
		委 託 料	3,694	診療所大規模改修設計
		工 事 請 負 費	14,153	診療所大規模改修工事
	2 固 定 資 産 購 入 費		18,428	
		医 療 機 器 購 入 費	17,177	医療機器購入費
		車 両 購 入 費	1,251	車両購入費
2 企 業 債 元 金 償 還 金			31,425	
	1 企 業 債 元 金 償 還 金		31,425	
		企 業 債 元 金 償 還 金	31,425	飯地診療所 454 岩村診療所 5,673 山岡診療所 8,711 串原診療所 103 上矢作歯科診療所 954 透析センター 15,530
3 貸 付 金			15,000	
	1 貸 付 金		15,000	
		貸 付 金	15,000	貸付金